

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第59期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社マルエツ

【英訳名】 The Maruetsu, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 惠三

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋5丁目51番12号

【電話番号】 03 - 3590 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部副本部長 渡辺 俊夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋5丁目51番12号

【電話番号】 03 - 3590 - 1231(直通)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部副本部長 渡辺 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	320,474	329,016	335,916	330,717	325,008
経常利益 (百万円)	5,556	6,931	7,847	7,584	5,780
当期純利益 (百万円)	3,527	4,712	6,203	6,965	2,764
純資産額 (百万円)	42,056	46,838	53,009	58,924	61,010
総資産額 (百万円)	121,995	124,393	125,760	126,211	133,059
1株当たり純資産額 (円)	337.16	375.05	424.60	471.40	487.56
1株当たり当期純利益 (円)	28.40	37.73	49.69	55.80	22.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.34	37.66		55.75	22.09
自己資本比率 (%)	34.47	37.65	42.15	46.62	45.74
自己資本利益率 (%)	8.79	10.60	12.43	12.46	4.62
株価収益率 (倍)	20.14	21.34	9.12	6.70	14.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,769	9,388	11,382	7,947	8,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,081	6,827	5,668	5,347	10,870
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,333	3,360	5,835	2,137	1,373
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,387	8,587	8,466	8,929	8,135
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,855 (9,976)	3,893 (10,001)	3,853 (10,022)	3,946 (10,211)	3,915 (10,527)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (百万円)	301,386	314,226	334,495	329,292	324,926
経常利益 (百万円)	5,186	6,769	7,650	7,252	6,032
当期純利益 (百万円)	3,585	4,544	6,147	7,219	3,051
資本金 (百万円)	37,549	37,549	37,549	37,549	37,549
発行済株式総数 (株)	128,894,833	128,894,833	128,894,833	128,894,833	128,894,833
純資産額 (百万円)	46,817	51,430	57,545	63,714	66,087
総資産額 (百万円)	123,493	127,912	129,227	129,454	136,586
1株当たり純資産額 (円)	375.33	411.82	460.93	509.77	528.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	6.00 ()	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.87	36.39	49.23	57.84	24.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.81	36.32		57.78	24.38
自己資本比率 (%)	37.91	40.21	44.53	49.15	48.28
自己資本利益率 (%)	8.00	9.25	11.28	11.92	4.71
株価収益率 (倍)	19.81	22.12	9.20	6.47	13.46
配当性向 (%)			12.19	10.37	24.54
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,276 (8,725)	3,821 (8,761)	3,791 (9,754)	3,901 (9,839)	3,798 (9,834)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

当社(昭和18年3月8日株式会社内匠組として設立、その後商号の変更を重ね、昭和49年4月マルエツ商事株式会社となる。)は昭和37年以降営業活動を休止していましたが、その後株式会社マルエツ(昭和27年6月16日設立)の1株の額面金額500円を50円に変更することを目的に、昭和51年4月1日を合併期日として株式会社マルエツを吸収合併しました。合併により株式会社マルエツの事業を全面的に継承し、同時に商号を株式会社マルエツに変更しました。

したがって、実質上の存続会社は昭和27年6月16日設立の株式会社マルエツであり、以下の記載事項は実質上の存続会社について記載しています。

年月	概要
昭和27年6月	初代社長高橋悦造が埼玉県浦和市(現・さいたま市)において魚の販売を開始(昭和20年10月)した個人経営の魚悦商店を基礎に有限会社魚悦商店(資本金250千円)を設立、会社の目的を「鮮魚、乾物食品の販売」とする。
昭和34年9月	有限会社丸悦ストアと商号変更。
昭和40年4月	セルフサービス方式の食料品スーパーマーケットの第1号店として大宮店を開店。
昭和40年8月	会社の目的に日用品、雑貨、洋品雑貨の販売等を加える。
昭和45年4月	東京都に進出し、足立区に西新井店を開店。
昭和45年12月	有限会社を株式会社に組織変更。
昭和49年2月	株式会社マルエツと商号変更し、同時に本店を埼玉県蕨市に移転。
昭和50年2月	当社の不動産部門業務を行っていた高橋興業有限会社と合併。
昭和50年5月	会社の目的に衣料品、医薬品の販売等を加える。
昭和50年12月	埼玉県大宮市(現・さいたま市)に大宮物流センターを開設。
昭和51年4月	株式の額面変更を目的として、マルエツ商事株式会社と合併、株式会社マルエツに商号変更。
昭和51年5月	千葉県に進出し、千葉市に幕張店を開店。
昭和52年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和53年1月	株式会社プリマートと合併。
昭和56年6月	サンデーマート株式会社(テナント事業を株式会社マルエツ開発が分割により承継したうえで、当社と合併)の株式取得。
昭和56年7月	株式会社サンコーと合併、本店を東京都新宿区揚場町2番地14号に移転。
昭和59年1月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和59年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和60年8月	埼玉県浦和市(現・さいたま市)に精肉専用の浦和加工センターを開設。
昭和61年10月	埼玉県白岡町に鮮魚専用の白岡生鮮加工センターを開設。
平成元年4月	株式会社マルエツ開発(現・連結子会社)を設立。
平成元年7月	本店を東京都豊島区東池袋5丁目51番12号に移転。
平成4年3月	株式会社マーノ(現・連結子会社)を設立。
平成7年6月	定時株主総会決議により決算期を3月31日から2月末日に変更。
平成7年11月	栃木県に進出し、小山市に小山店を開店。
平成8年1月	茨城県に進出し、阿見町に阿見店を開店。
平成13年8月	株式会社すえひろ(サンデーマート株式会社と合併)の第三者割当増資を引受ける。
平成14年1月	株式会社ポロロッカ(当社と合併)の株式取得。
平成14年10月	株式会社日本流通未来教育センター(現・持分法適用関連会社)を設立。
平成15年9月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止申請。
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成15年12月	サンデーマート株式会社と株式会社すえひろが合併。(存続会社はサンデーマート株式会社)
平成18年10月	丸紅株式会社が当社株式の議決権の過半数を取得し当社の親会社となる。
平成19年3月	株式会社ダイエーが保有する当社株式の一部をイオン株式会社に譲渡したことにより丸紅株式会社は、親会社に該当しなくなる。
平成19年9月	株式会社ダイエーが保有する当社株式の一部をイオン株式会社に譲渡したことによりイオン株式会社が当社の筆頭株主となり、株式会社ダイエーは主要株主に該当しなくなる。
平成19年12月	株式会社ポロロッカと合併し、サンデーマート株式会社のテナント事業を株式会社マルエツ開発が分割により承継したうえで、同社の小売事業と合併。
平成22年4月	株式会社マルエツフレッシュフーズ(現・連結子会社)及び株式会社マーノセンターサポート(現・連結子会社)を設立。
平成22年7月	株式会社食品品質管理センター(現・連結子会社)を設立。
平成22年9月	神奈川県川崎市に川崎複合センターを開設。
平成23年2月	提出会社における期末日現在店舗数255店舗。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び当社の関係会社により構成され、小売及び小売周辺業務を主な内容とし、さらにこれらを補完する不動産事業等の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において次の会社を設立し関係会社としました。

小売事業	株式会社マルエツフレッシュフーズ	(平成22年4月設立)
その他の事業	株式会社マーノセンターサポート	(平成22年4月設立)
	株式会社食品品質管理センター	(平成22年7月設立)

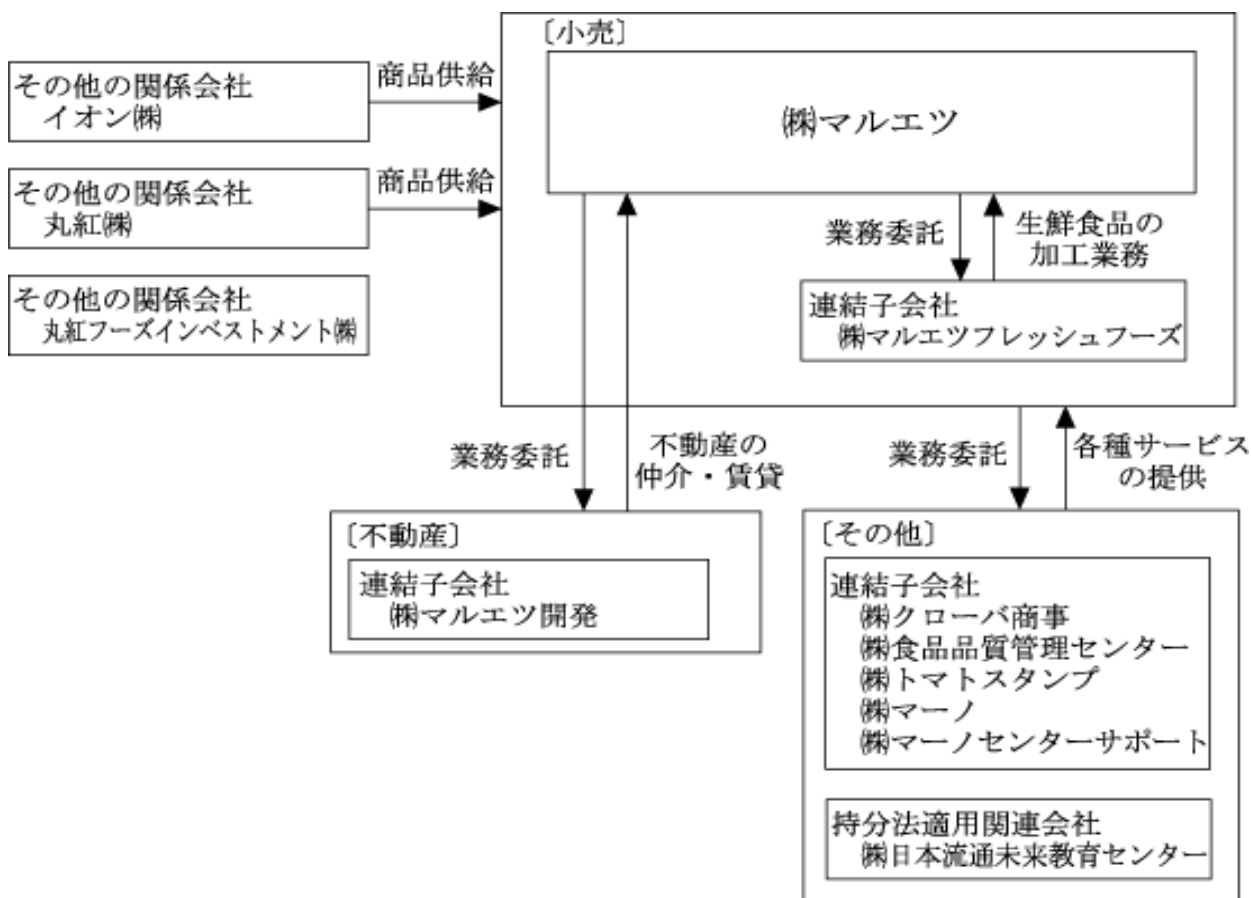
この結果、当連結会計年度末の当初グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社により構成されることになりました。

当企業グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」と同一です。

小売事業	当社がスーパーマーケットを営み、(株)マルエツフレッシュフーズが生鮮食品の加工業務を担当しています。
不動産事業	(株)マルエツ開発が営んでいます。
その他の事業	(株)クローバ商事が商品開発を、(株)食品品質管理センターが商品の品質管理及び検査業務を、(株)トマトスタンプがポイントカードの運用業務を、(株)マーノが事務処理の受託業務を、(株)マーノセンターサポートが加工センターのサポート業務をそれぞれ担当しています。 また、関連会社である(株)日本流通未来教育センターが教育事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱マルエツフレッシュフーズ	東京都豊島区	50	小売事業 (生鮮食品の 加工業務受託)	100.0	(1) 当社は同社に生鮮食品 の加工業務を委託して います。 (2) 当社は同社に対し、資 金の貸付を行っていま す。 (3) 当社の役員1名が同社 の役員を兼任していま す。
㈱マルエツ開発	東京都中野区	95	不動産事業	100.0	(1) 当社は同社より建物を 賃借しています。 (2) 当社は同社に対し、資 金の貸付を行っていま す。 (3) 当社の役員1名が同社 の役員を兼任していま す。
㈱クロバ商事	東京都豊島区	28	その他の事業 (商品開発 業務受託)	100.0	(1) 当社は同社に商品開発 業務を委託していま す。 (2) 当社は同社に本部事務 所を賃借しています。
㈱食品品質管理センター	東京都豊島区	15	その他の事業 (商品の品質管 理及び検査業 務受託)	100.0	(1) 当社は同社に商品の品 質管理及び検査業務を 委託しています。 (2) 当社は同社に本部事務 所を賃借しています。
㈱トマトスタンプ	東京都豊島区	25	その他の事業 (ポイントカー ドの運用事業)	100.0	(1) 当社は同社に本部事務 所を賃借しています。 (2) 当社は同社に対し、資 金の貸付を行っていま す。
㈱マーノ	東京都豊島区	10	その他の事業 (事務業務 受託事業)	100.0	(1) 当社は同社に事務業務 を委託しています。 (2) 当社は同社に本部事務 所を賃借しています。
㈱マーノセンターサポート	東京都豊島区	25	その他の事業 (加工センター のサポート業 務受託事業)	100.0	(1) 当社は同社に本部事務 所を賃借しています。
(持分法適用関連会社)					
㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	100	その他の事業 (教育事業)	50.0	(1) 当社の役員1名が同社 の役員を兼任していま す。
(その他の関係会社)					
イオン㈱ (注) 2	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 33.2	(1) 当社は同社グループ会 社から商品の仕入を行 っています。 (2) 当社は同社グループ会 社より建物を賃借して います。 (3) 当社の役員1名が同社 の執行役を兼任してい ます。
丸紅㈱ (注) 2、3	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 29.9 (29.9)	(1) 当社は同社グループ会 社から商品の仕入を行 っています。
丸紅フーズインベストメント㈱	東京都千代田区	10	投資会社	(被所有) 29.9	(1) 当社は丸紅グループ会 社から商品の仕入を行 っています。

- (注) 1 上記のうちに、特定子会社はありません。
2 有価証券報告書を提出しています。
3 議決権の被所有割合の()内は被間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	3,863 (10,058)
不動産事業	14 (28)
その他の事業	38 (441)
合計	3,915 (10,527)

(注) 従業員数は就業人員です。また()内はパートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(1日8時間換算)であり、外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,798 (9,834)	40.7	17.2	5,245

(注) 1 従業員数は就業人員です。また()内はパートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(1日8時間換算)であり、外数で記載しています。

2 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社においてマルエツ労働組合が組織されています。

平成23年2月28日現在における組合員数は、9,925人(パートタイマー7,073人含む。)で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しています。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな改善や各種の政策効果等を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられましたが、年度後半からは政策効果の剥落や円高の長期化等により国内経済は足踏み状態で推移しました。

小売業界では、お客様の低価格志向の強まりや企業間の激しい価格競争等により、緩やかなデフレ状況が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか各施策に取り組みました結果、当連結会計年度の営業収益は3,322億27百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は62億99百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は57億80百万円（前年同期比23.8%減）となり、特別損失として減損損失及び賃貸不動産の転貸損失引当金繰入額等を計上し、当期純利益は27億64百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（小売事業）

小売事業につきましては、「食の専門店」としての競争優位性の確立を目指し、「スピードと創造」を基本テーマに「マーケティングの強化」、「オペレーションの改革」、「マンパワーの改革」に取り組みました。

商品施策面では、デフレの進行やお客様の低価格志向などに対応するため、「お手頃価格なのに、プラスワンの価値がある」新たなPB商品「maruetsu 3 6 5」を開発し、低価格型のマルエツ限定販売商品と併せてご提供に努めました。

販売施策面では、ビッグセールとして平成22年3月に「春の総力祭」、7月に「夏の総力祭」、9月に「65周年創業記念祭」、11月に「冬の総力祭」を開催、さらに、客数の増加を狙い「大均一祭」の強化並びに広告紙面の刷新を図りました。また、お客様の暮らしぶりの変化を的確に捉え対応していくため「52週MD推進部」を新設し、重点商品を最適な売場展開で売り込む52週MDの推進を図りました。

また、人的生産性の改善を推進するために、平成22年9月に「ヒューマンパフォーマンス改革本部」を新設しオペレーション改革部を移管して機能強化を行い、生産性指標の目標を明確にしオペレーションの標準化を図る「MOP（マルエツオペレーションプランニング）」に取り組みました。

さらに、SMのインフラをゼロベースで再構築し経営効率を高めるため、平成22年6月に横浜常温物流センター（神奈川県）、8月に八潮常温物流センター（埼玉県）、9月に川崎複合センター（神奈川県）の3センターを開設しました。これに伴い、平成22年4月に生鮮食品の仕入・製造・加工及び販売を行う連結子会社「株式会社マルエツフレッシュフーズ」を設立しました。

店舗開発では、従来の小型店と異なり店舗に作業場を設けずセンターから商品を供給する40坪タイプの小型店の実験を開始しました。

新店は、マルエツ屋号店舗として中野若宮店（東京都）、岩槻駅前店（埼玉県）、元住吉店（神奈川県）、成増南口店（東京都）、戸田氷川町店（埼玉県）、西大宮駅前店（埼玉県）、豊春店（埼玉県）の7店舗、マルエツ プチ屋号店舗として人形町駅前店（東京都）、西新宿六丁目店（東京都）、神田司町店（東京都）、南荻窪二丁目店（東京都）、東日本橋三丁目店（東京都）、翁町二丁目店（神奈川県）、東池袋駅前店（東京都）の7店舗及びスーパーマーケット魚悦川間店（千葉県）の合計15店舗を新設し

ました。さらに、経営資源の効率化を図るためマルエツ屋号店舗では東本郷店（埼玉県）、新曽店（埼玉県）、東葛西店（東京都）、ポロロッカ屋号店舗では日本橋本町店（東京都）、浦和大間木店（埼玉県）、草加清門町店（埼玉県）の6店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は255店舗となりました。

また、マルエツブランドの認知度向上を図るために「フーデックスプレス」「サンデーマート」「ポロロッカ」屋号58店舗を「マルエツ」及び「マルエツ プチ」屋号に変更するとともに、業務の効率化を図るためストアオペレーションシステムを統合しました。

さらに、既存店の活性化を図るための改装を22店舗で実施しました。

環境保全活動では、埼玉県の森林保全事業である「武蔵野の森再生事業」に参画し、平成22年4月には植樹活動を、11月には植樹後の保全活動を実施しました。

これらの結果、小売事業の当連結会計年度の営業収益は3,283億51百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は56億40百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び駐車場管理の効率的運営に努めた結果、不動産事業の当連結会計年度の営業収益は37億93百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は6億57百万円（前年同期比361.6%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、商品開発を担当している株式会社クローバ商事、ポイントカード運用に関わる業務を行っている株式会社トマトスタンプ、事務代行サービス及び人材派遣を行っている株式会社マーノにおいて当社グループ内での取り扱い業務の拡大を図ってきました。

また、平成22年4月に川崎複合センターのサポート業務を行う連結子会社「株式会社マーノセンターサポート」を、平成22年7月に商品の品質管理及び検査業務を行う連結子会社「株式会社食品品質管理センター」を設立し、平成22年9月の川崎複合センター開設に伴い業務を開始しました。

これらの結果、その他の事業の当連結会計年度の営業収益は82百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益54百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円減少し81億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益21億30百万円、減価償却費50億41百万円、減損損失16億2百万円、転貸損失引当金の増加額11億3百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は87億3百万円（前年同期比7億55百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出107億93百万円、無形固定資産の取得による支出19億72百万円、差入保証金の回収による収入24億18百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は108億70百万円（前年同期比55億23百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額 5 億円、コマーシャル・ペーパーの純増額20億円、配当金の支払額 7 億47百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は13億73百万円（前年同期比35億11百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成21年3月1日～ 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年3月1日～ 平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	333,072	98.4	328,351	98.6
不動産事業	3,765	100.0	3,793	100.8
その他の事業	102	88.9	82	80.6
計	336,939	98.4	332,227	98.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記金額には消費税等は含んでいません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成21年3月1日～ 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年3月1日～ 平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	234,884	97.5	233,335	99.3
不動産事業				
その他の事業	858	90.8	45	5.3
計	235,743	97.4	233,381	99.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記金額には消費税等は含んでいません。

3 【対処すべき課題】

創業70周年を迎える平成27年（2015年）を見据え、当社グループのあるべき姿を「キャロフィジヨン2015」として明確化し、「食の専門店」として競争優位性の確立を目指します。

キャロフィジヨン2015

- ・「マルエツのある街に住みたいとお客さまに思っただけのお店や会社」
- ・「みずみずしく生き生きハツラツと働く仲間があふれる職場や会社」

このビジョンの実現に向け、平成23年度は利益の伴う「質の高い売上高の拡大」と「腰の低い経営体質の実現」を目指し、「マーケティングの強化」、「オペレーションの改革」、「マンパワーの改革」に取り組みます。

(1) 「マーケティングの強化」

「お客様の声」を様々な視点から収集分析し、売場に反映する体制を構築します。

イ．暮らしぶりの変化への対応強化

お客様ニーズをよりの確に把握するために、データに基づいて分析する手法に加え、お客様との会話による情報収集の徹底を図ります。

ロ．アウトスタンディングバリュー（突出した価値）のある商品開発の推進

多様化するお客様ニーズに対応するため、品質と価格のバランスがとれたPB商品の開発を推進します。

ハ．成長戦略の明確化

都市型小型店の出店拡大により、都心における食卓ニーズへの対応を図ると共に、成長部門である惣菜部門を強化します。

(2) 「オペレーションの改革」

物流・加工センターの活用、店舗の労務構成の見直し等により、労働分配率の改善を図ります。

イ．店オペレーション改革の推進

MOP（マルエツオペレーションプランニング）の拡大・定着を推進し、生産性指標等の改善を図ります。

ロ．センターの効率的活用

加工センターの稼働率及び配送効率の最大化を図ると共に、店舗作業の効率化による生産性の向上を図ります。

ハ．人事制度の再構築

小型店を含めた人事制度を再構築し、女性が活躍できる新たなフィールドを拡大します。

(3) 「マンパワーの改革」

各組織の役割と責任を明確化し、組織及び個人の自律的行動力を高めます。

イ．組織の「機能」と「役割」の明確化

組織横断体制の強化、動態組織の活性化等により、組織の機能強化と役割の明確化を図り、また営業機能活性化のための「階層別情報ツール」の整備を行います。

ロ．人材開発の強化

人材開発に関わる教育投資を拡大すると共に、将来のマネジメントを担う人材の早期育成を図ります。

また、「東日本大震災」が発生したことを踏まえ、改めてお客様が安全に安心してお買物していただけるよう店舗施設の再点検を行い、必要な対応を実施します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しています。

有価証券報告書提出日(平成23年5月27日)現在、以下のようなものであると考えています。

(1) 小売事業における市場動向

当社グループでは、食品スーパーを首都圏に255店舗を展開しています。そのため、景気や個人消費の動向、異常気象等の影響を受け易い特性があります。店舗間競争が激化している環境下で、東日本大震災等の影響により個人消費の低迷が長期にわたり続いた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、消費者保護、独占禁止、各種税制、環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けています。当社グループとしては、法令遵守を旨とし、社内体制の万全を期しています。しかしながら、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等、現在予期し得ない法的規制・法改正や、今後想定される電力供給不足への対応等により、営業活動が制限されたり、個人消費が悪化することにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗数の増加及び減少

当社グループは出店に関して、マーケット分析等を行い投資回収計画を作成していますが開店後の業績が対策を講じても計画通りに推移しない場合、投資回収に計画差が生じ、以後の出店計画を見直す場合があります。

店舗の出店または閉鎖が計画通りに推移しない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性

当社グループでは食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴(トレーサビリティ)の明確化に努めています。

万一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等の予期せぬ事態や福島第一原子力発電所の放射能漏洩により、食品の安全性への不安等が広まった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務及び年金資産

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率を前提に算出しています。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利・金融市場の動向

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金もあり、金利変動リスクの軽減を図っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟事件

当社は、仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店舗システム運用上のリスク

当社グループが事業展開をするための店舗における各種システムは、通信回線の二重化、不正侵入抑止等の対策を講じていますが、一般の認識のとおり完全にリスク回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しています。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底していますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業展開地域における自然災害、新型インフルエンザ等の感染症の流行によるリスク

当社グループの事業展開拠点は首都圏に集中しています。したがって、首都圏において大規模な地震・風水害などの自然災害や、テロ行為及び人為的要因を含む様々なトラブル等の発生により、事業の運営に支障をきたす場合や設備等の回復に多額の費用が発生する場合、また、新型インフルエンザ等の感染症の流行による社会的・経済的混乱に伴い販売・事業活動等が阻害された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

イオン株式会社及び丸紅株式会社との業務提携契約の締結

当社は、平成19年7月10日付けで、イオン株式会社及び丸紅株式会社と業務提携契約を締結しています。

この提携により現在、商品及び資材の調達分野等において、両社及び両社のグループ会社との取引を行っています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ68億48百万円増加(前期比5.4%増)し1,330億59百万円となりました。流動資産は、主に商品等の増加がありましたが、繰延税金資産等の減少により前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少(前期比0.9%減)の261億51百万円となりました。固定資産は、主に新店及び川崎複合センターへの投資等により有形固定資産及び無形固定資産が68億89百万円増加したのに加え、繰延税金資産が24億57百万円増加しました。また、差入保証金が18億40百万円減少したこと等により固定資産は70億84百万円増加(前期比7.1%増)し1,069億7百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ47億62百万円増加(前期比7.1%増)し720億48百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の返済等により47億95百万円減少(前期比11.4%減)し374億8百万円となりました。固定負債は、長期借入金による資金の調達、転貸損失引当金の計上等により前連結会計年度末に比べ95億58百万円増加(前期比38.1%増)し346億40百万円となりました。

なお、有利子負債につきましては川崎複合センター及び新店投資のために資金の調達を行い、前連結会計年度末と比べ21億24百万円増加し321億4百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純利益27億64百万円の計上により前連結会計年度末に比べ20億86百万円増加(前期比3.5%増)し610億10百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、有利子負債の増加から前連結会計年度末の46.6%から45.7%になりましたが、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ16.16円増加し487.56円となりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益等

当連結会計年度における営業収益は3,322億27百万円(前年同期比1.4%減)となりました。これは、国内経済低迷の影響等により提出会社の既存店売上高前年比が97.4%と低調に推移したこと等によるものです。

売上総利益については、仕入の効率化等に努めましたが、売上高の減少により926億42百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費等の減少がありました。減価償却費及び水道光熱費の増加等により、前連結会計年度と比べ15億73百万円増加し935億62百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益は62億99百万円(前年同期比19.8%減)となりました。営業外収益として受取利息等で1億52百万円(前年同期比61.7%減)を計上し、営業外費用として支払利息、固定資産除却損等で6億71百万円(前年同期比0.3%増)を計上した結果、経常利益は57億80百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

特別損益

特別損益は、特別利益として立退補償金収入等で3億32百万円を計上し、特別損失として減損損失及び転貸損失引当金繰入額等で39億81百万円を計上しました。

当期純利益

以上の特別損益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は21億30百万円(前年同期比58.9%減)となり、これに法人税、住民税及び事業税、そのほか法人税等調整額を21億20百万円計上した結果、当期純利益は27億64百万円(前年同期比60.3%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年2月 期 末	平成20年2月 期 末	平成21年2月 期 末	平成22年2月 期 末	平成23年2月 期 末
自己資本比率 (%)	34.5	37.7	42.2	46.6	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	80.8	45.0	37.0	30.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	5.1	3.8	2.7	3.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	11.8	18.4	22.4	16.0	19.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「 4 [事業等のリスク] 」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「 3 [対処すべき課題] 」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、小売事業関連を中心に店舗網の拡充のための新規出店及び既存店活性化のための改装を行いました。

また、SMのインフラを再構築し経営効率を高めるための加工センターを新規に設立しました。

提出会社では、マルエツ中野若宮店(東京都)等15店舗を新設、22店舗の改装及び川崎複合センターの開設を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資総額(差入保証金等を含む。)は、143億55百万円となりました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却売却等については、提出会社では、マルエツ東本郷店(埼玉県)等6店舗の閉鎖を行いました。

この結果、固定資産除却損を1億80百万円、店舗閉鎖損失6億33百万円等を計上しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別 セグメント)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
茨城県岩井店 (坂東市)	店舗 (小売事業)		15	3	18	20 (51)
栃木県小山店 (小山市)	店舗 (小売事業)		51	12	63	22 (47)
埼玉県朝霞店 (朝霞市) 他56店舗	店舗 (小売事業)	4,456 (31,515)	6,348	1,456	12,261	864 (2,297)
千葉県北柏店 (柏市) 他48店舗	店舗 (小売事業)	4,630 (47,182)	5,066	672	10,370	621 (1,925)
東京都新桜谷店 (大田区) 他102店舗	店舗 (小売事業)	1,486 (4,440)	6,161	1,638	9,285	972 (3,120)
神奈川県井土ヶ谷店 (横浜市南区) 他43店舗	店舗 (小売事業)	7,058 (20,835)	5,711	1,099	13,869	635 (2,127)
加工センター 川崎複合センター (川崎市川崎区) 他2センター	加工センター (小売事業)	673 (8,915)	2,434	863	3,972	
本社及び分室 (東京都豊島区他)	事務所 (小売事業)		80	408	489	664 (267)
貸店舗その他 (埼玉県蕨市他)	店舗 (小売事業) (不動産事業)	6,896 (84,051)	2,036	79	9,012	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品等であり、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等は含んでいません。

2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額です。

3 従業員数の()内はパートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(1日8時間換算)であり、外数で記載しています。

4 土地及び建物の一部を賃借しています。なお、敷金及び保証金を29,199百万円差入れています。

5 貸店舗その他は、主としてテナントに賃貸中のものです。

6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	主なリース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
情報関連機器	5年	131	327
P O S 関連機器	5年	482	484
陳列什器等	5年	349	525

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別 セグメント)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)マルエツ開発	本社及び貸店舗その他 (埼玉県さいたま市 桜区他)	事務所及び 商業施設 (不動産事業)	8,404 (51,123)	4,290	255	12,950	8 (28)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品等であり、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等は含んでいません。
- 2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額です。
- 3 従業員数の()内はパートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(1日8時間換算)であり、外数で記載しています。
- 4 土地及び建物の一部を賃借しています。なお、敷金及び保証金を772百万円差入れています。貸店舗その他は、主としてマルエツへの賃貸設備です。
- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	名称	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)マルエツ開発	パーキング装置等	5年	2	0

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	名称	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		売場面積及び稼働面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	マルエツ板橋駅前店	東京都板橋区	小売事業	新設店舗	1,540	133	自己資金及び借入金等	平成23年1月	平成23年3月	990
	マルエツ プチ本所四丁目店	東京都墨田区	小売事業	新設店舗	95	3	自己資金及び借入金等	平成23年2月	平成23年3月	205
	マルエツ プチ渋谷鷺谷町店	東京都渋谷区	小売事業	新設店舗	108	8	自己資金及び借入金等	平成23年2月	平成23年4月	188
	マルエツ プチ中落合一丁目店	東京都新宿区	小売事業	新設店舗	85	0	自己資金及び借入金等	平成23年3月	平成23年4月	180
	マルエツ プチ富ヶ谷一丁目店	東京都渋谷区	小売事業	新設店舗	101	11	自己資金及び借入金等	平成23年3月	平成23年5月	160
	その他9店舗		小売事業	新設店舗	1,386		自己資金及び借入金等			
	(仮称)埼玉(三郷)複合センター	埼玉県三郷市	小売事業	新設加工・物流センター	5,182	27	自己資金及び借入金等	平成23年10月	平成24年4月	31,354

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメント)	帳簿価額 (百万円)	除却予定年月日	売場面積 (㎡)
提出会社	マルエツ プチ翁町二丁目店 (神奈川県横浜市中区)	店舗 (小売事業)	50	平成23年6月	173

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,009,000
計	208,009,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,894,833	128,894,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	128,894,833	128,894,833		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

2009年度新株予約権

平成21年5月28日取締役会決議

	事業年度末日現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	1,576個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	157,600株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月16日 ～平成51年6月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員に在任中は行使することができず、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 (2)新株予約権者は、当社から割当を受けた新株予約権及び新株予約権と同様に退任時報酬としての性質を有する株式報酬型ストックオプションの全部を一括して行使することを要する。 (3)新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (4)前各号に定める他、新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

2 割当日後、当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または、株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

この他、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 増加する資本金の額は、会社計算規則所定の資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除して得た額とする。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の当該期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (9) 新株予約権を行使した際に1株に満たない端株がある場合の取決め
残存新株予約権の定めと同じとする。

2010年度新株予約権

平成22年5月27日取締役会決議

	事業年度末日現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	2,336個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	233,600株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月15日 ～平成22年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員に在任中は行使することができず、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 (2)新株予約権者は、当社から割当を受けた新株予約権及び新株予約権と同様に退任時報酬としての性質を有する株式報酬型ストックオプションの全部を一括して行使することを要する。 (3)新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (4)前各号に定める他、新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

2 割当日後、当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または、株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

この他、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 増加する資本金の額は、会社計算規則所定の資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除して得た額とする。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1

項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の当該期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (9) 新株予約権を行使した際に1株に満たない端株がある場合の取決め
残存新株予約権の定めと同じとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日(注)		128,894		37,549	9,000	9,776

(注) 平成16年5月27日開催の定時株主総会にて、資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、平成16年7月1日の債権者保護手続の完了後、その他資本剰余金へ振替えています。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	23	362	78	2	5,836	6,337	
所有株式数(単元)		11,292	242	96,865	3,313	9	16,498	128,219	675,833
所有株式数の割合(%)		8.8	0.2	75.5	2.6	0.0	12.9	100.0	

(注) 1 自己株式4,064,874株は「個人その他」に4,064単元、「単元未満株式の状況」に874株含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「単元未満株式の状況」に300株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	41,201	31.96
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	37,113	28.79
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001番地	2,891	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,101	1.63
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	2,013	1.56
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1番1号	1,977	1.53
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	1,944	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,847	1.43
マルエツ従業員持株会	東京都豊島区東池袋5丁目51番12号	1,143	0.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,000	0.78
計		93,233	72.33

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものです。

2 上記の他、当社は自己株式4,064,874株(持株比率3.15%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,064,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,155,000	124,155	
単元未満株式	普通株式 675,833		
発行済株式総数	128,894,833		
総株主の議決権		124,155	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式874株及び証券保管振替機構名義の単元未満失念株式が300株含まれています。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルエツ	東京都豊島区東池袋5丁目 51番12号	4,064,000		4,064,000	3.15
計		4,064,000		4,064,000	3.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権の制度の内容は次のとおりです。

2009年度新株予約権

平成21年5月28日取締役会決議

決議年月日	平成21年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

2010年度新株予約権

平成22年 5月27日取締役会決議

決議年月日	平成22年 5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

2011年度新株予約権

平成23年 5月26日取締役会決議

決議年月日	平成23年 5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 15名(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	272,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成23年 6月14日～平成53年 6月13日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員に在任中は行使することができず、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 (2)新株予約権者は、当社から割当を受けた新株予約権及び新株予約権と同様に退任時報酬としての性質を有する株式報酬型ストックオプションの全部を一括して行使することを要する。 (3)新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (4)前各号に定める他、新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1 新株予約権の割当日は平成23年 6月13日であり、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式の数は割当予定数を記載しています。

2 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、

吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに基づいて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の当該期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の定めに基づいて決定する。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の定めに基づいて決定する。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の定めに基づいて決定する。
- (9) 新株予約権を行使した際に1株に満たない端株がある場合の取決め
残存新株予約権の定めと同じとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,800	4,255,883
当期間における取得自己株式	430	132,990

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(ストックオプションの行使)	20,000	9,920,000		
(単元未満株式の買増請求)	2,404	839,764		
保有自己株式数	4,064,874		4,065,304	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分、ならびに安定配当の継続が重要と考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当については、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としています。

また、内部留保資金については、財務体質、営業力の強化に活用し、企業価値の向上を図り、将来の事業発展を通じて株主の皆様への還元に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月8日 取締役会決議	374	3
平成23年5月26日 定時株主総会決議	374	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	657	891	1,074	515	446
最低(円)	450	491	430	371	273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	360	340	316	333	334	346
最低(円)	338	282	273	301	323	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業統括	高橋 恵三	昭和26年3月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年10月 商品本部鮮魚部長 平成7年4月 販売本部第21販売部長 平成8年4月 商品本部デリカ部長 平成13年5月 当社取締役 商品本部副本部長兼デリカ部長 平成14年3月 営業企画本部長 平成15年3月 営業統括付グループ店舗開発担当 兼開発本部長 平成15年7月 株式会社マルエツ開発代表取締役 会長兼社長 平成16年3月 開発本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現) 平成19年5月 株式会社日本流通未来教育セン ター代表取締役社長(現) 平成19年9月 イオン商品調達株式会社取締役 平成20年3月 商品統括 平成22年3月 営業統括(現)	(注)3	53
取締役 専務執行 役員		古川 茂樹	昭和26年3月25日生	昭和49年3月 当社入社 平成6年4月 販売本部第18販売部長 平成7年4月 商品本部商品企画部長 平成13年3月 営業企画本部副本部長兼営業計画 部長 平成13年5月 当社取締役(現) 平成13年7月 営業企画本部長 平成14年3月 営業統括付店舗運営担当 平成16年3月 営業企画本部長 平成18年3月 商品本部長 平成18年5月 常務執行役員 平成20年3月 販売統括 平成21年5月 専務執行役員(現) 平成22年3月 グループ経営推進担当 平成22年4月 株式会社マルエツフレッシュフ ーズ代表取締役社長(現)	(注)3	30
取締役 専務執行 役員	営業統括 副統括	上田 真	昭和28年8月17日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 販売本部第16販売部長 平成8年4月 経営管理本部経営計画部長 平成11年3月 総務人事本部人事部長 平成17年3月 教育人事本部長 平成17年5月 当社取締役(現) 平成18年5月 執行役員 平成19年5月 常務執行役員 平成20年3月 営業企画本部長 平成22年3月 教育人事本部長 平成22年9月 営業統括副統括(商品計画担 当)(現) 平成23年5月 専務執行役員(現)	(注)3	20
取締役 専務執行 役員	経営企画 本部長	古瀬 良多	昭和32年1月3日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年3月 経営管理本部経営計画部長 平成13年3月 経営企画室事業企画部長 平成15年9月 経営戦略室調査部長 平成18年3月 経営企画本部長(現) 平成18年5月 当社取締役(現) 執行役員 平成20年5月 常務執行役員 平成23年5月 専務執行役員(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	営業統括 副統括	高 鷲 光 洋	昭和30年3月9日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年3月 商品本部HBC部長 平成13年9月 営業統括本部南埼玉エリア エリア総括マネージャー 平成15年3月 経営企画室経営計画部長 平成17年3月 千葉販売部長 平成17年5月 当社取締役(現) 平成18年3月 神奈川販売部長 平成18年5月 執行役員 平成20年3月 教育人事部長 平成20年5月 常務執行役員(現) 平成22年3月 マーケティング本部長 平成23年3月 営業統括副統括(マーケティング 担当)(現)	(注)3	16
取締役 常務執行 役員	営業統括 副統括	青 木 等	昭和28年2月16日生	昭和50年3月 当社入社 平成6年4月 販売本部第一販売部長 平成13年3月 経営企画室構造改革推進部長 平成14年3月 営業企画本部営業計画部長 平成16年3月 販売統括本部西埼玉販売部長 平成18年3月 埼玉販売部長 平成18年5月 執行役員 平成19年3月 営業開発本部長 平成19年5月 当社取締役(現) 平成20年3月 開発本部長 平成20年5月 株式会社マルエツ開発代表取締役 社長 平成22年5月 常務執行役員(現) 平成22年9月 営業統括副統括(店舗運営担当) 平成23年3月 営業統括副統括(店舗運営担当) 兼小型店事業プロジェクトリー ダー(現)	(注)3	12
取締役 執行役員	開発本部長	喜多川 憲 一	昭和28年1月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 販売本部第四販売部長 平成8年4月 営業企画本部営業計画部長 平成9年9月 商品本部販売促進部長 平成12年3月 商品本部ベーカーリー・FS部長 平成13年9月 営業統括本部北埼玉エリア エリア総括マネージャー 平成18年3月 小型店事業本部フードックスプレ ス事業部長 平成18年5月 システム物流本部副本部長 兼物流部長 平成19年3月 システム物流本部長 平成19年5月 執行役員(現) 平成20年3月 商品副統括(商品企画担当) 平成20年5月 当社取締役(現) 平成21年3月 商品統括副統括 平成22年3月 営業統括副統括(商品計画担当) 平成22年9月 開発本部長(現) 株式会社マルエツ開発代表取締役 社長(現)	(注)3	10
取締役 執行役員	営業統括 生鮮商品 統括部長	池 野 賢 司	昭和29年3月28日	昭和51年3月 当社入社 平成14年2月 商品本部精肉部長 平成19年9月 東京販売本部西東京エリア部長 平成20年10月 商品統括日配食品部長 平成22年5月 執行役員(現) 平成22年5月 営業統括日配食品部長 平成23年3月 営業統括生鮮商品統括部長 兼日配食品部長(現) 平成23年5月 当社取締役(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂野 邦雄	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成11年5月 平成14年3月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月	フタギ株式会社(現イオン株式会社)入社 株式会社主婦の店スーパーチェーン(現マックスバリュ西日本株式会社)代表取締役社長 琉球ジャスコ株式会社代表取締役社長 マックスバリュ九州株式会社代表取締役社長 マックスバリュ東北株式会社社外取締役 イオン株式会社SM事業EC議長 当社取締役(現) 株式会社ベルク社外取締役(現) マックスバリュ西日本株式会社取締役(現) イオン株式会社執行役 SM事業最高経営責任者 マックスバリュ北海道株式会社社外取締役 イオン株式会社SM事業最高経営責任者兼DS事業最高経営責任者(現) 同社専務執行役(現)	(注)3	
取締役		水本 圭昭	昭和32年12月7日生	昭和56年4月 平成16年3月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年5月	丸紅株式会社入社 同社食糧砂糖部長 同社食料部門長補佐 同社食料部門長代行 同社執行役員(現) 食料部門長代行兼中国・アセアン戦略推進室長 株式会社東武ストア社外監査役 当社取締役(現) 丸紅株式会社食品部門長(現) 株式会社ダイエー社外監査役(現)	(注)3	
監査役	常勤	井野 浩一	昭和27年5月10日生	平成元年4月 平成13年7月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 財務経理部長 財務経理本部副本部長兼経理部長 財務経理本部長 執行役員 社長付 当社監査役(現)	(注)5	18
監査役	常勤	細谷 和夫	昭和28年2月3日生	昭和50年4月 昭和53年1月 平成6年4月 平成7年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年5月	株式会社ダイエー入社 株式会社サンコー入社 (昭和56年7月同社は当社に合併) 販売本部第5販売部長 商品本部加工食品部長 経営企画室経営計画部長 営業統括神奈川エリア総括マネージャー 販売統括本部副本部長 兼販売計画部長 執行役員 販売統括本部埼玉販売部長 販売統括神奈川販売本部長 社長付 当社監査役(現)	(注)6	9
監査役		高田 剛	昭和47年7月28日生	平成12年4月 平成19年5月 平成19年6月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所 入所(現) 当社監査役(現) 東プレ株式会社社外監査役(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西松 正人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 平成8年4月 平成12年5月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年10月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年8月 平成21年4月 平成23年5月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 イオン株式会社経理部長 同社取締役 株式会社マイカル事業管財人代理 同社経営管理本部長 同社常務取締役 イオン株式会社グループ経担当 同社常務執行役 同社執行役(現) 同社グループ経営管理責任者(現) 当社監査役(現)	(注)7	
監査役		田島 真	昭和32年5月12日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年2月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年5月	丸紅株式会社入社 同社食品流通部長 同社食料部門長補佐 株式会社ナックスナカムラ代表取締役社長 丸紅株式会社執行役員(現) 食品部門長代行(現) 株式会社東武ストア社外監査役(現) 当社監査役(現)	(注)8	
計							187

- (注) 1 取締役坂野邦雄及び水本圭昭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役高田剛、西松正人及び田島真の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
8 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
9 当社では、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。なお執行役員の総員は取締役を含め15名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である

「存在意義」= 私たちは、安全でおいしい商品の提供を通じて、健康で豊かな食生活に貢献します。

「経営姿勢」= 私たちは、常に革新と挑戦を続け、公正で誠実な企業であり続けます。

「行動規範」= 私たちは、地域のお客様に愛される、笑顔と活気あふれる店づくりを推進します。

のもと、より一層の経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置づけています。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会設置会社であり、それぞれの機関を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。会社の重要事項の審議・決定は「取締役会」「経営会議」を通じて行われ、法令遵守への取り組みについては、「内部統制推進会議」で審議・決定及び監視活動を行っています。

「取締役会」は、平成23年2月28日現在取締役10名(内2名は社外取締役)で構成され、原則として毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会において各取締役は、法定の決議事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定し、法令遵守と適切なリスク管理の下で業務を執行しています。

「監査役会」は、平成23年2月28日現在監査役5名(内3名は社外監査役)で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等の監査を行っています。

この他に、取締役会及び経営会議付議事項の審議・方向付けを役割とする「戦略ミーティング」を設置しています。

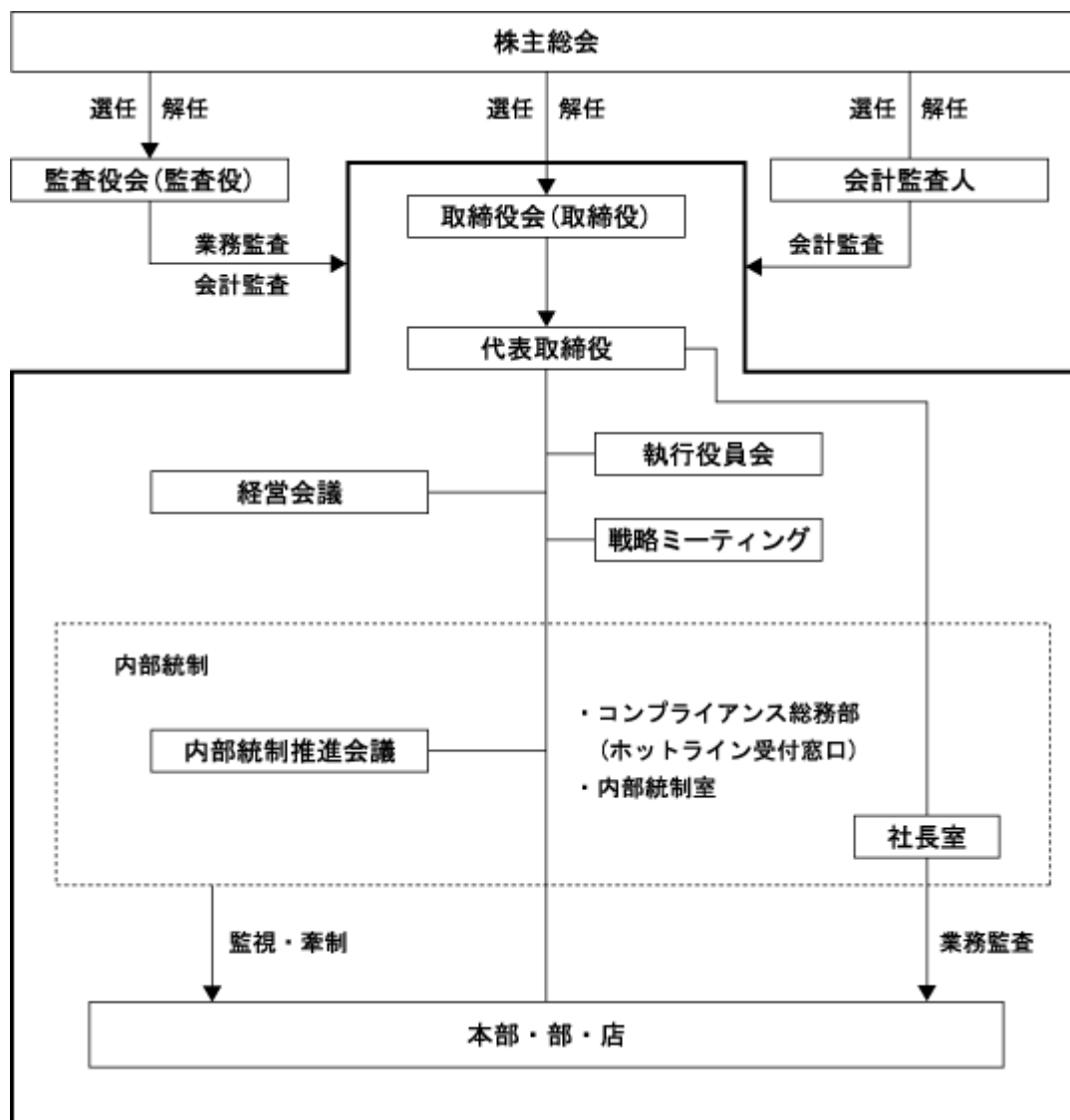
また、当社は取締役会の活性化、業務執行体制の強化を目的に、平成18年5月より執行役員制度を導入し、原則として「執行役員会」を毎月開催しており、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、経営監視機能・業務執行力を強化し、さらなるコーポレート・ガバナンスの徹底を図っています。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度により経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため取締役の任期を1年としています。また、取締役の業務の執行を客観的な立場から監視するため、監査役5名のうち社外監査役を3名選任すること等により、経営の透明性の確保及び業務の適正性を担保しています。

八 会社の機関及び内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりです。



二 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年1月に全社的な内部統制の徹底を強化するため、「内部統制推進会議」を設置し、財務報告に係る内部統制の構築、推進、評価の状況や内部通報への対応、個人情報の管理体制等について報告、質疑、検討を行っています。

また、同年5月には会社法に基づき「内部統制システム構築のための基本方針」を取締役会で決議しています。

内部統制システム構築・推進については、内部統制室を設置し、財務報告に係る内部統制の評価に関する「内部統制基本方針書」を定め、毎年、監査法人と内部統制の評価範囲、評価スケジュールを協議し、「財務報告に係る内部統制評価計画書」を作成しています。これに基づき、内部統制室では整備状況、運用状況の評価の実施、評価結果のまとめ及び監査法人の内部統制監査に関する窓口として必要な対応を行っています。

コンプライアンスの遵守については、社内徹底を図るため「マルエツグループ行動憲章」を制定し、子会社及び関連会社も含め、従業員全員を対象に行動憲章等を記載した「従業員ハンドブック」を配布するとともに、継続的にコンプライアンス教育を実施し、定着に向けた取り組みを推進しています。また、コンプライアンス総務部内に「マルエツグループホットライン」を設置し、社内における不正の未然防止及び発生時の早期対応を図る内部通報制度を構築しています。

リスク管理体制については、平成19年2月に制定した「危機管理規定」において、管理体制と当社における重点管理すべきリスクを明確にしています。重点管理すべきリスクについては、危機管理ミーティングにおいて進捗管理を行っており、リスク評価と管理計画について、毎年経営会議に報告しています。

さらに個人情報保護に関しては、平成17年4月に「個人情報保護に関する規程」を制定し、年2回、個人情報保護ミーティングを開催し、管理体制の強化を図っています。

また商品の安全、安心を推進するために「品質管理センター」を設置し、品質の維持向上、衛生管理、不適正表示の未然防止等に努めています。

ホ 責任限定契約の内容

当社は社外役員と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けています。

これにより、社外役員全員はその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める金額を限度とする契約を締結しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社及びグループ関連会社の業務上の諸活動が経営方針、各種法令及び規則規定に基づき適正に運営されているかを監査し、経営の改善に資することを目的としています。

内部監査担当につきましては、平成23年2月28日現在2名体制で業務を遂行しており、業務監査及び社長からの特命事項の監査等を行っています。監査結果の概要は、社長に報告するとともに、関係部署に適切な助言・勧告を行っています。

監査役監査につきましては、平成23年2月28日現在常勤監査役2名、非常勤の社外監査役3名（内1名は独立役員）、計5名で行っています。当社の取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等に止まらず取締役の業務全般について監査を行っています。また、内部監査担当と随時、監査計画・内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連携の下に監査を行い、監査計画・結果等について定期的な情報交換を行っています。

また、常勤監査役である井野浩一氏は、当社の財務経理本部長を勤めるなど通算20年以上にわたり財務及び経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役である高田剛氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務における相当程度の知見を有しています。

会計監査につきましては、内部監査・監査役監査に加え会計監査人の会計監査を加えた三様監査を実施した上で、情報交換等を通じて問題点を共有化する等、緊密な連携を図り、透明性の高い公正な監査を実施できる体制づくりに努めています。

また、内部統制の整備・運用状況の評価につきましては、内部統制室から監査役に報告し、情報交換及び意見交換等の連携を行い、監査の実効性の向上を図っています。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しており、坂野邦雄氏は、イオン株式会社の執行役を兼任しており、水本圭昭氏は、丸紅株式会社の執行役員をそれぞれ兼任していますが、いずれも社外取締役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

社外取締役は、取締役会において客観的かつ企業経営全般における高い見地からの発言を行うことにより、重要事項等についての意思決定や、業務執行の監督という企業統治における機能及び役割を果たすことに貢献しており、社外取締役2名の選任はその役割及び機能を遂行できる体制であります。

ロ 社外監査役

当社は、社外監査役は3名選任しており、高田剛氏は、弁護士及び東プレ株式会社の社外監査役を、豊田靖彦氏は、イオン株式会社のSM事業戦略チームリーダーを、佐藤精四郎氏は、丸紅株式会社の食料部門長代行をそれぞれ兼任していますが、いずれも社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

なお、豊田靖彦及び佐藤精四郎の両氏は、平成23年5月26日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって当社監査役を辞任しました。

これにより、同株主総会において新たに社外監査役西松正人及び田島真の両氏が選任されました。

また、西松正人氏はイオン株式会社の執行役を、田島真氏は丸紅株式会社の執行役員をそれぞれ兼任していますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、外部からの客観的、中立の経営監視という役割及び機能の充実を図るため、監査役5名の内過半数を占める3名を選任しています。また、弁護士としての専門的見地や企業経営全般における高い見地からの発言を行い、当社の企業統治における重要な役割及び機能を果たしています。

なお、社外監査役と内部監査・会計監査及び内部統制室との連携については、「内部監査、監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	312	256	55		8
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32			3
社外役員	9	9			6

(注) 1 株主総会の決議による役員報酬限度額

取締役	310百万円	(決議日 - 平成4年6月26日)
監査役	60 "	(決議日 - 平成13年5月24日)
計	370百万円	

また、上記記載の役員報酬限度額とは別枠で、株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬限度額は、平成21年5月28日の定時株主総会の決議により1事業年度中において80百万円以内となっています。

- 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれていません。
- 上記取締役の基本報酬は、基本報酬及び業績報酬を合わせた金額です。
- 当社は、平成17年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の決定をしています。支給対象者のうち平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の日の翌日に降任していた取締役に係る支給予定額の総額は、取締役に付き総額14百万円(2名)です。なお、当該支給予定額は、上記報酬等の額に含まれていません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(取締役報酬)

取締役の報酬は、基本報酬、業績報酬及び退任時報酬としての株式報酬型ストックオプションから構成されています。

基本報酬は取締役の常勤・非常勤、役員段位別に、業績報酬は常勤取締役の役員段位別にそれぞれの業績に応じて、株主総会の決議により定められた報酬の限度額(310百万円)の範囲でその額を決定しています。

株式報酬型ストックオプションは、常勤取締役の役員段位別に、株主総会の決議により定められた報酬の限度額(80百万円)の範囲でその額を決定しています。

(監査役報酬)

監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、職務の内容に応じて、株主総会の決議により定められた報酬の限度額(60百万円)に範囲においてその額を決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬(株)	3,200	5	取引・協業関係の構築・維持及び強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 二ノ宮 隆雄	
指定有限責任社員 業務執行社員 信 田 力	

(注) 継続監査年数については、7年以内のため、記載を省略しています。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名 その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、自己株式の取得が機動的に行えることを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めています。

ロ 当社は、機動的な利益還元を行えることを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

ハ 当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57		59	
連結子会社				
計	57		59	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模や特性、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料を勘案し、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて、作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第58期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第59期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や参考図書により、会計基準等の内容を的確に対応することができる体制を整備しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,929	8,135
売掛金	1,782	1,669
商品	8,085	8,374
貯蔵品	47	46
繰延税金資産	1,145	807
その他	6,400	7,123
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	26,387	26,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 63,587	1 67,962
減価償却累計額	34,704	35,766
建物及び構築物（純額）	28,883	32,196
車両運搬具	15	16
減価償却累計額	15	11
車両運搬具（純額）	0	4
工具、器具及び備品	17,753	21,004
減価償却累計額	13,596	14,943
工具、器具及び備品（純額）	4,157	6,060
土地	1 28,661	1 28,866
リース資産	497	497
減価償却累計額	17	66
リース資産（純額）	480	431
建設仮勘定	2,695	2,931
有形固定資産合計	64,878	70,491
無形固定資産		
無形固定資産	3,131	4,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 210	1, 2 204
長期貸付金	644	137
繰延税金資産	1,509	3,967
差入保証金	29,761	27,921
その他	322	387
貸倒引当金	635	609
投資その他の資産合計	31,813	32,008
固定資産合計	99,823	106,907
資産合計	126,211	133,059

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,167	18,193
短期借入金	3,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	11,306	1,899
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
リース債務	68	68
未払法人税等	482	1,667
商品券引換引当金	46	23
株主優待引当金	-	71
その他	9,132	9,985
流動負債合計	42,204	37,408
固定負債		
長期借入金	15,003	24,103
リース債務	601	533
退職給付引当金	1,272	1,784
転貸損失引当金	-	1,103
長期預り保証金	5,593	5,358
その他	2,610	1,757
固定負債合計	25,082	34,640
負債合計	67,286	72,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,801	9,801
利益剰余金	13,510	15,526
自己株式	2,022	2,015
株主資本合計	58,839	60,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	84	148
純資産合計	58,924	61,010
負債純資産合計	126,211	133,059

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	330,717	325,008
売上原価	¹ 237,094	¹ 232,366
売上総利益	93,623	92,642
営業収入		
不動産収入	5,667	6,698
その他の営業収入	554	520
営業収入合計	6,221	7,219
営業総利益	99,845	99,861
販売費及び一般管理費	² 91,988	² 93,562
営業利益	7,856	6,299
営業外収益		
受取利息	97	78
受取保険金	-	16
匿名組合投資利益	211	-
雑収入	88	57
営業外収益合計	396	152
営業外費用		
支払利息	463	375
固定資産除却損	139	180
雑損失	65	115
営業外費用合計	669	671
経常利益	7,584	5,780
特別利益		
立退補償金収入	568	300
貸倒引当金戻入額	34	32
固定資産売却益	³ 640	-
受取保険金	253	-
特別利益合計	1,496	332
特別損失		
減損損失	⁴ 2,317	⁴ 1,602
転貸損失引当金繰入額	-	1,389
店舗閉鎖損失	⁵ 632	⁵ 633
支払補償金	-	348
固定資産売却損	-	⁶ 7
匿名組合清算に伴う投資損失	758	-
訴訟関連損失	⁷ 141	-
早期割増退職金	50	-
特別損失合計	3,900	3,981
税金等調整前当期純利益	5,180	2,130
法人税、住民税及び事業税	287	1,486
法人税等調整額	2,073	2,120
法人税等合計	1,785	633
当期純利益	6,965	2,764

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,549	37,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,549	37,549
資本剰余金		
前期末残高	9,801	9,801
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,801	9,801
利益剰余金		
前期末残高	7,668	13,510
当期変動額		
剰余金の配当	1,123	748
当期純利益	6,965	2,764
当期変動額合計	5,842	2,015
当期末残高	13,510	15,526
自己株式		
前期末残高	2,011	2,022
当期変動額		
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	10	6
当期末残高	2,022	2,015
株主資本合計		
前期末残高	53,008	58,839
当期変動額		
剰余金の配当	1,123	748
当期純利益	6,965	2,764
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	5,831	2,021
当期末残高	58,839	60,861

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
新株予約権		
前期末残高	-	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	63
当期変動額合計	84	63
当期末残高	84	148
純資産合計		
前期末残高	53,009	58,924
当期変動額		
剰余金の配当	1,123	748
当期純利益	6,965	2,764
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	64
当期変動額合計	5,915	2,086
当期末残高	58,924	61,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,180	2,130
減価償却費	4,003	5,041
減損損失	2,317	1,602
退職給付引当金の増減額（ は減少）	890	511
転貸損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,103
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	7
受取利息及び受取配当金	97	78
支払利息	463	375
有形固定資産売却損益（ は益）	640	7
固定資産除却損	321	244
訴訟関連損失	141	-
匿名組合清算に伴う投資損失	758	8
匿名組合投資損益（ は益）	211	-
受取保険金	253	16
売上債権の増減額（ は増加）	170	113
たな卸資産の増減額（ は増加）	387	288
仕入債務の増減額（ は減少）	1,082	202
未払消費税等の増減額（ は減少）	231	572
未払費用の増減額（ は減少）	384	520
預り保証金の増減額（ は減少）	1,712	235
その他	826	1,575
小計	9,315	9,102
利息及び配当金の受取額	97	78
利息の支払額	497	451
損害賠償金の支払額	496	-
訴訟和解金の支払額	180	-
保険金の受取額	253	16
法人税等の支払額	544	288
法人税等の還付額	-	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,947	8,703

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,397	10,793
有形固定資産の売却による収入	3,218	8
無形固定資産の取得による支出	2,039	1,972
匿名組合分配金の受取額	932	-
差入保証金の差入による支出	841	564
差入保証金の回収による収入	2,746	2,418
貸付けによる支出	16	14
貸付金の回収による収入	48	47
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,347	10,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,210	500
リース債務の返済による支出	15	68
長期借入れによる収入	8,000	11,000
長期借入金の返済による支出	11,199	11,306
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	2,000
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	11	4
配当金の支払額	1,121	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,137	1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	462	794
現金及び現金同等物の期首残高	8,466	8,929
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,929	1 8,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 子会社はすべて連結しています。 連結子会社名は、有価証券報告書(「第1 企業の概況」4 関係会社の状況)に記載しているため省略しています。</p> <p>当連結会計年度中の増加 該当事項はありません。 当連結会計年度中の減少 該当事項はありません。</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社1社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 ㈱日本流通未来教育センター (2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 子会社はすべて連結しています。 連結子会社名は、有価証券報告書(「第1 企業の概況」4 関係会社の状況)に記載しているため省略しています。</p> <p>当連結会計年度中の増加 ㈱食品品質管理センター、㈱マーノセンターサポート、㈱マルエツフレッシュフーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 当連結会計年度中の減少 該当事項はありません。</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 左に同じ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 ㈱日本流通未来教育センター (2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗在庫商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ122百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15年~39年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 左に同じ</p> <p>b 貯蔵品 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による損益に与える影響は軽微です。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(「企業会計基準委員会(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 商品券引換引当金 商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>商品券引換引当金 左に同じ</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することとしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については15年による按分額を費用処理しています。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、店舗閉店等に伴い転貸している物件の損益は、家賃収入及び支払家賃等を発生した期の損益として計上していましたが、当連結会計年度より、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、店舗閉店等に伴い転貸している物件について、支払家賃等の減額や合意解約等を含む抜本的対策を講じる等の管理体制の強化を図った結果、当該物件から生じる損失見込額を合理的に見積もることが可能となったことを踏まえ、財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益が285百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,103百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ</p> <p>ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジの方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しています。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ8,476百万円、42百万円です。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日現在)																								
<p>1 担保資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,357 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,764百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,289 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110百万円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券18百万円を供託しています。</p>	建物及び構築物	2,407百万円	土地	8,357 "	計	10,764百万円	1年内返済予定の長期借入金	821百万円	長期借入金	2,289 "	計	3,110百万円	<p>1 担保資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,354 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,627百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,675 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289百万円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券18百万円を供託しています。</p>	建物及び構築物	2,272百万円	土地	8,354 "	計	10,627百万円	1年内返済予定の長期借入金	614百万円	長期借入金	1,675 "	計	2,289百万円
建物及び構築物	2,407百万円																								
土地	8,357 "																								
計	10,764百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	821百万円																								
長期借入金	2,289 "																								
計	3,110百万円																								
建物及び構築物	2,272百万円																								
土地	8,354 "																								
計	10,627百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	614百万円																								
長期借入金	1,675 "																								
計	2,289百万円																								
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	136百万円	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	140百万円																				
投資有価証券(株式)	136百万円																								
投資有価証券(株式)	140百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 122百万円		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5百万円	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 42,458百万円 退職給付費用 2,856 " 水道光熱費 5,696 " 減価償却費 4,003 " 賃借料 17,369 "		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 43,004百万円 退職給付費用 2,492 " 水道光熱費 5,856 " 減価償却費 5,041 " 賃借料 16,901 "	
3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 土地 554百万円 建物 85 " 計 640百万円		3	
4 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位 百万円)		4 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位 百万円)	
用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産	埼玉県	917
		神奈川県	506
		東京都	339
		千葉県	326
賃貸資産等	建物及び構築物 リース資産	埼玉県	205
		東京都他	22
用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物 器具備品 リース資産	埼玉県	536
		東京都	425
		神奈川県	175
		千葉県他	96
賃貸資産等	建物及び構築物 器具備品	東京都	294
		千葉県他	73
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしていません。 店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,317百万円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしていません。 店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件、環境の著しい悪化が見られる店舗及び遊休状態にある物件における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,602百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。	
(内訳)		(内訳)	
建物及び構築物	1,350百万円	建物及び構築物	975百万円
器具備品他	353 "	器具備品他	286 "
土地	345 "	土地	319 "
リース資産	268 "	リース資産	20 "
計	2,317百万円	計	1,602百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																												
<p>5 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">閉鎖店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">264 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632百万円</td> </tr> </table>	閉鎖店に係る固定資産除却損	183百万円	契約解約に係る違約金	264 "	原状回復費用	99 "	再就職支援費用	48 "	リース契約解約に係る違約金	0 "	その他店舗閉鎖に係る費用	36 "	計	632百万円	<p>5 店舗閉鎖損失は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">閉鎖店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>契約解約に係る違約金</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>その他店舗閉鎖に係る費用</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>閉鎖予定店に係る固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633百万円</td> </tr> </table>	閉鎖店に係る固定資産除却損	63百万円	契約解約に係る違約金	290 "	原状回復費用	166 "	再就職支援費用	37 "	その他店舗閉鎖に係る費用	8 "	閉鎖予定店に係る固定資産除却損	66 "	計	633百万円
閉鎖店に係る固定資産除却損	183百万円																												
契約解約に係る違約金	264 "																												
原状回復費用	99 "																												
再就職支援費用	48 "																												
リース契約解約に係る違約金	0 "																												
その他店舗閉鎖に係る費用	36 "																												
計	632百万円																												
閉鎖店に係る固定資産除却損	63百万円																												
契約解約に係る違約金	290 "																												
原状回復費用	166 "																												
再就職支援費用	37 "																												
その他店舗閉鎖に係る費用	8 "																												
閉鎖予定店に係る固定資産除却損	66 "																												
計	633百万円																												
<p>6</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	土地	7百万円	計	7百万円																								
土地	7百万円																												
計	7百万円																												
<p>7 店舗の賃貸借契約にかかる賃料訴訟に伴う費用を計上しています。</p>	<p>7</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833			128,894,833

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,049,238	26,028	788	4,074,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 26,028株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 788株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての2009年度新株予約権	普通株式				84

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	749	6.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	374	3.00	平成21年8月31日	平成21年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833			128,894,833

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,074,478	12,800	22,404	4,064,874

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 12,800株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストックオプション行使による減少 20,000株

単元未満株式の買増請求による減少 2,404株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての2009年度新株予約権	普通株式				75
提出会社	ストックオプションとしての2010年度新株予約権	普通株式				73
合計						148

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	374	3.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	374	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,929百万円で一致しています。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は、いずれも8,135百万円で一致しています。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 不動産賃貸借契約に伴う建物のリース取引によるものです。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> <td style="text-align: right;">6,615</td> <td style="text-align: right;">7,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">693</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,342</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,360 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,324百万円</p>		建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	1,027	6,615	7,643	減価償却累計額相当額	333	3,317	3,651	減損損失累計額相当額	693	1,955	2,648	期末残高相当額		1,342	1,342		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	907百万円	1年超	1,360 "	計	2,267百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 不動産賃貸借契約に伴う建物のリース取引によるものです。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">693</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,002百万円</p>		建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	計 (百万円)	取得価額相当額	1,027	3,255	4,283	減価償却累計額相当額	333	1,636	1,970	減損損失累計額相当額	693	1,169	1,863	期末残高相当額		449	449		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	464百万円	1年超	896 "	計	1,360百万円
	建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	1,027	6,615	7,643																																																						
減価償却累計額相当額	333	3,317	3,651																																																						
減損損失累計額相当額	693	1,955	2,648																																																						
期末残高相当額		1,342	1,342																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	907百万円																																																								
1年超	1,360 "																																																								
計	2,267百万円																																																								
	建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	1,027	3,255	4,283																																																						
減価償却累計額相当額	333	1,636	1,970																																																						
減損損失累計額相当額	693	1,169	1,863																																																						
期末残高相当額		449	449																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	464百万円																																																								
1年超	896 "																																																								
計	1,360百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,022 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </table>	支払リース料	1,566百万円	リース資産減損勘定の取崩額	486 "	減価償却費相当額	1,022 "	支払利息相当額	52 "	減損損失	80 "	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">838 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </table>	支払リース料	977百万円	リース資産減損勘定の取崩額	342 "	減価償却費相当額	838 "	支払利息相当額	34 "	減損損失	20 "
支払リース料	1,566百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	486 "																				
減価償却費相当額	1,022 "																				
支払利息相当額	52 "																				
減損損失	80 "																				
支払リース料	977百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	342 "																				
減価償却費相当額	838 "																				
支払利息相当額	34 "																				
減損損失	20 "																				
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,708 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,842百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,134百万円	1年超	28,708 "	計	32,842百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,905 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,101百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,195百万円	1年超	26,905 "	計	31,101百万円								
1年以内	4,134百万円																				
1年超	28,708 "																				
計	32,842百万円																				
1年以内	4,195百万円																				
1年超	26,905 "																				
計	31,101百万円																				
<p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,618 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,767百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,148百万円	1年超	8,618 "	計	10,767百万円	<p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,134 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,458百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,324百万円	1年超	9,134 "	計	11,458百万円								
1年以内	2,148百万円																				
1年超	8,618 "																				
計	10,767百万円																				
1年以内	2,324百万円																				
1年超	9,134 "																				
計	11,458百万円																				
<p>(追加情報) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(「企業会計基準委員会(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い不動産賃貸借契約の判定を見直しています。</p>																					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等で運用しています。資金については運転資金及び設備投資等に必要な資金を銀行借入等により調達しています。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は回収までの期間は短期です。差入保証金は店舗不動産の賃貸等に併し差し入れたものです。売掛金は顧客の、差入保証金は差入先の信用リスクに晒されています。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっています。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しています。

株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行企業体の財政状態を把握することにより、当該リスクを管理しています。債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しています。

長期貸付金は主に従業員に対する貸付金であり、信用リスクはないと判断しています。

買掛金は2ヶ月以内の支払期日であり、未払法人税等は1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引等)をヘッジ手段として利用しています。

長期預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものです。

また、買掛金、借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,135	8,135	-
(2) 売掛金	1,669		
貸倒引当金(1)	5		
	1,663	1,663	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	18	19	0
その他有価証券	5	5	-
(4) 長期貸付金(2)	630	639	9
(5) 差入保証金	12,594		
貸倒引当金(3)	385		
	12,209	12,025	183
資産計	22,663	22,489	174
(1) 買掛金	18,193	18,193	-
(2) 短期借入金	3,500	3,500	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
(4) 未払法人税等	1,667	1,667	-
(5) 長期借入金(4)	26,003	26,031	28
(6) 長期預り保証金	3,934	3,788	145
負債計	55,297	55,181	116
デリバティブ取引	-	-	-

- (1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。
(2) 1年内返済予定の長期貸付金を含んでいます。
(3) 差入保証金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。
(4) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを加重平均残存期間に対応する国債の利回りで割りいた現在価値により算出しています。

(5) 差入保証金

償還金の合計額を加重平均残存期間に対応する国債の利回りで割りいた現在価値により算定しています。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

元金利の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) 長期預り保証金

償還金の合計額を加重平均残存期間に対応する国債の利回りで割引いた現在価値により算出しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	39
関係会社株式	140
差入保証金	15,326
長期預り保証金	1,424

非上場株式等、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金、長期預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが困難とみられるため、「(5)差入保証金」「(6)長期預り保証金」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,135	-	-	-
売掛金	1,669	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	18	-
長期貸付金	492	62	52	21
差入保証金	1,842	5,464	3,882	1,404
合計	12,140	5,527	3,954	1,426

(注4)短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,500	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,899	9,899	1,551	2,234	10,272	146

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	18	18	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
合計	18	18	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	4	4	0
債券			
その他			
小計	4	4	0
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	4	4	0

3 時価評価されていない有価証券(平成22年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	13
匿名組合出資金	37
合計	50
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	136
合計	136

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成22年2月28日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		9	8	
社債				
その他				
その他				
合計		9	8	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年2月28日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	18	19	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
合計	18	19	0

2 その他有価証券(平成23年2月28日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5	4	1
債券			
その他			
小計	5	4	1
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5	4	1

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利払いの一部の長期借入金については、長期資金の借入時に金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップにおいては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(2) 取組方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に固定するもので、市場金利の変動リスクを回避するのが目的です。 金利関連のデリバティブ取引については、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針です。 なお、このデリバティブの契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引は、社内規程に基づき、財務経理本部で実行・管理しています。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項 当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いています。</p>

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ及び金利キャップ 支払固定・受取変動	長期借入金	7,800	6,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けています。また、平成17年2月に当社の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しています。

この他、提出会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、また、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

項目	金額(百万円)
年金資産の額	98,776
年金財政計算上の給付債務の額	134,746
差引額(-)	35,970

(2)制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

掛金拠出割合 35.1%

(3)補足説明

(平成21年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度不足金35,970百万円です。なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	14,273
年金資産	8,910
未積立退職給付債務(+)	5,363
会計基準変更時差異の未処理額	1,918
未認識過去勤務債務	264
未認識数理計算上の差異	2,436
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,272
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	1,272

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めていません。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用	1,667
利息費用	295
期待運用収益	341
会計基準変更時差異の費用処理額	319
未認識数理計算上の差異の費用処理額	693
過去勤務債務の費用処理額	132
退職給付費用(+ + + +)	2,501
確定拠出年金制度への掛金等	354
合計(+)	2,856

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額は、勤務費用に含めています。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けています。また、平成17年2月に当社の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しています。

この他、提出会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、また、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年 3月31日現在)

項目	金額(百万円)
年金資産の額	107,729
年金財政計算上の給付債務の額	128,407
差引額 (-)	20,678

(2)制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

掛金拠出割合 35.1%

(3)補足説明

(平成22年 3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、実質積立不足額20,678百万円です。なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	14,623
年金資産	9,413
未積立退職給付債務(+)	5,209
会計基準変更時差異の未処理額	1,598
未認識過去勤務債務	132
未認識数理計算上の差異	1,958
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,784
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	1,784

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めていません。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用	1,606
利息費用	275
期待運用収益	395
会計基準変更時差異の費用処理額	319
未認識数理計算上の差異の費用処理額	477
過去勤務債務の費用処理額	132
退職給付費用(+ + + + +)	2,151
確定拠出年金制度への掛金等	341
合計(+)	2,492

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額は、勤務費用に含めています。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 84百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社執行役員8名
株式の種類及び付与数	普通株式 177,600株
付与日	平成21年6月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月16日～平成51年6月15日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年5月28日
権利確定前	
期首	
付与	177,600株
失効	
権利確定	177,600株
未確定残	
権利確定後	
期首	
権利確定	177,600株
権利行使	
失効	
未行使残	177,600株

(3)単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年5月28日
権利行使価格	
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価(円)	477

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定方法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 41.6%

平成15年11月14日～平成21年6月12日の株価実績に基づき算定しています。

予想残存期間 5.57年

新株予約権を付与した年から定年までの平均年数を退任までの期間とし、オプションは退任後10日間に一様に行使されるものとしています。

予想配当 6円/株

直近の年間配当額によっています。

無リスク利率 0.94%

予想残存期間に対応する国債の利回りを使用しています。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 73百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 5月28日	平成22年 5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 8名	当社取締役 8名 当社執行役員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 177,600株	普通株式 233,600株
付与日	平成21年 6月15日	平成22年 6月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成21年 6月16日から 平成51年 6月15日	平成22年 6月15日から 平成52年 6月14日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 5月28日	平成22年 5月27日
権利確定前		
期首		
付与		233,600株
失効		
権利確定		233,600株
未確定残		
権利確定後		
期首	177,600株	
権利確定		233,600株
権利行使	20,000株	
失効		
未行使残	157,600株	233,600株

(3)単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 5月28日	平成22年 5月27日
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	351	
付与日における公正な評価単価(円)	477	314

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定方法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 42.5%

平成17年2月18日～平成22年6月12日の株価実績に基づき算定しています。

予想残存期間 5.31年

新株予約権を付与した年から定年までの平均年数を退任までの期間とし、オプションは退任後10日間に一様に行使されるものとしています。

予想配当 6円/株

直近の年間配当額によっています。

無リスク利率 0.44%

予想残存期間に対応する国債の利回りを使用しています。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 519百万円 未払事業税等 174 " その他 597 " 繰延税金資産小計 1,291 " 評価性引当額 146 " 繰延税金資産合計 1,145百万円</p> <p>(2) 投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <p>減損損失 7,264百万円 退職給付引当金 887 " 未実現固定資産売却益 735 " 貸倒引当金 259 " 店舗閉鎖損失 68 " 繰越欠損金 64 " その他 404 " 繰延税金資産小計 9,685百万円 評価性引当額 8,047 " 繰延税金資産合計 1,638百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円 固定資産評価益 112 " その他 15 " 繰延税金負債合計 128百万円 繰延税金資産の純額 2,655百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 250百万円 商品券 122 " その他 502 " 繰延税金資産小計 875 " 評価性引当額 67 " 繰延税金資産合計 807百万円</p> <p>(2) 投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <p>減損損失 7,381百万円 退職給付引当金 887 " 未実現固定資産売却益 735 " 転貸損失引当金 449 " 貸倒引当金 247 " 繰越欠損金 241 " 店舗閉鎖損失 210 " その他 232 " 繰延税金資産小計 10,387百万円 評価性引当額 6,322 " 繰延税金資産合計 4,064百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産評価益 96百万円 その他有価証券評価差額金 0 " 繰延税金負債合計 97百万円 繰延税金資産の純額 4,775百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割等 5.5% 評価性引当額の増減 80.9% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割等 13.8% 評価性引当額の増減 84.6% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、首都圏に賃貸商業施設や賃貸事務所等を所有しています。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,143百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は353百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりです。
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
19,187	512	18,675	12,069

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 主な変動

増加は、不動産の取得 184百万円

減少は、減価償却 278百万円

減損損失 353百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。また、重要性が乏しい物件については路線価による相続税評価額や固定資産税評価額を合理的に調整したものを時価とみなしています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	333,072	3,765	102	336,939		336,939
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	194	552	1,320	2,066	(2,066)	
計	333,266	4,317	1,422	339,006	(2,066)	336,939
営業費用	325,606	4,175	1,368	331,149	(2,066)	329,082
営業利益	7,659	142	54	7,856		7,856
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	103,477	22,208	213	125,900	311	126,211
減価償却費	3,620	381	1	4,002	0	4,003
減損損失	2,090	227		2,317		2,317
資本的支出	9,414	1,250	0	10,665		10,665

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業.....スーパーマーケット等の事業です。
- ・ 不動産事業.....店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・ その他の事業.....事務処理の受託業務、商品開発等です。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、管理部門に係る遊休資産311百万円です。

5 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「小売事業」の営業利益が122百万円減少しています。

「リース取引に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用しています。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の資産が小売事業で244百万円、不動産事業で235百万円、資本的支出が小売事業で251百万円、不動産事業で435百万円増加しています。この変更による損益への影響は軽微です。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	328,351	3,793	82	332,227		332,227
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	206	576	1,548	2,332	(2,332)	
計	328,558	4,370	1,631	334,559	(2,332)	332,227
営業費用	322,917	3,712	1,631	328,260	(2,332)	325,928
営業利益又は営業損失 ()	5,640	657	0	6,298	0	6,299
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	111,566	20,870	283	132,721	338	133,059
減価償却費	4,695	343	2	5,041	0	5,041
減損損失	1,233	368		1,602		1,602
資本的支出	13,541	242	7	13,791		13,791

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業.....スーパーマーケット等の事業です。
- ・ 不動産事業.....店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸事業です。
- ・ その他の事業.....事務処理の受託業務、商品開発等です。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る遊休資産338百万円です。

5 会計方針の変更

「株主優待制度利用時の費用の計上方法」の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上する方法から、株主優待制度の利用実績に基づく、株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、「小売事業」で71百万円減少しています。

「転貸物件の収益及び費用の計上方法」の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、店舗閉店等に伴い転貸している物件の損益を、家賃収入及び支払家賃等を発生した期の損益として計上する方法から、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を、引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、「不動産事業」で285百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日まで)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この変更に伴う、開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日まで)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

重要性が乏しいため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要性が乏しいため、記載していません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	471.40円	1株当たり純資産額	487.56円
1株当たり当期純利益	55.80円	1株当たり当期純利益	22.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.75円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,965	2,764
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,965	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,827	124,829
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	125	329
普通株式増加数(千株)	125	329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	3,500	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,306	1,899	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務	68	68		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,003	24,103	1.18	平成24年3月30日～ 平成29年8月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	601	533		平成24年～平成31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)		2,000	0.18	
合計	29,980	32,104		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,899	1,551	2,234	10,272
リース債務	68	68	68	68

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	第2四半期 自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	第3四半期 自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	第4四半期 自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (百万円)	78,646	83,219	81,509	81,632
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	454	686	1,068	79
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	196	329	770	1,860
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.57	2.64	6.17	14.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,675	7,846
売掛金	2 1,794	2 1,677
商品	8,084	8,377
貯蔵品	93	98
前払費用	1,472	1,547
繰延税金資産	1,145	760
未収入金	4,621	4,433
関係会社短期貸付金	200	-
その他	137	1,078
流動資産合計	26,224	25,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 53,660	1 57,756
減価償却累計額	30,107	30,887
建物(純額)	23,552	26,868
構築物	3,508	3,722
減価償却累計額	2,611	2,685
構築物(純額)	896	1,037
車両運搬具	15	16
減価償却累計額	15	11
車両運搬具(純額)	0	4
工具、器具及び備品	17,657	20,878
減価償却累計額	13,564	14,898
工具、器具及び備品(純額)	4,093	5,979
土地	1 24,981	1 25,201
リース資産	287	287
減価償却累計額	7	36
リース資産(純額)	279	251
建設仮勘定	1,560	1,797
有形固定資産合計	55,364	61,141
無形固定資産		
借地権	20	20
商標権	37	34
ソフトウェア	1,367	4,188
ソフトウェア仮勘定	1,596	55
その他	103	104
無形固定資産合計	3,125	4,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47	1 40
関係会社株式	2,102	2,282
出資金	6	6
長期貸付金	59	53

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
従業員に対する長期貸付金	510	15
関係会社長期貸付金	10,594	10,870
長期前払費用	7	69
繰延税金資産	773	3,179
差入保証金	2 31,183	2 29,199
その他	243	242
貸倒引当金	789	739
投資その他の資産合計	44,739	45,220
固定資産合計	103,229	110,764
資産合計	129,454	136,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,166	18,193
短期借入金	3,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1 11,306	1 1,899
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
リース債務	30	30
未払金	1,358	2,298
未払法人税等	477	1,658
未払消費税等	623	-
未払費用	4,730	5,277
預り金	1,286	1,131
前受収益	371	384
商品券引換引当金	46	23
株主優待引当金	-	71
その他	425	619
流動負債合計	41,822	37,087
固定負債		
長期借入金	1 15,003	1 24,103
リース債務	269	238
長期未払金	986	454
退職給付引当金	1,266	1,777
転貸損失引当金	-	968
関係会社事業損失引当金	80	101
長期預り保証金	4,687	4,464
長期リース資産減損勘定	1,323	1,002
その他	300	300
固定負債合計	23,916	33,411
負債合計	65,739	70,499

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金	9,776	9,776
その他資本剰余金	25	24
資本剰余金合計	9,801	9,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,300	20,603
利益剰余金合計	18,300	20,603
自己株式	2,022	2,015
株主資本合計	63,629	65,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	84	148
純資産合計	63,714	66,087
負債純資産合計	129,454	136,586

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
売上高	329,292	324,926
売上原価		
商品期首たな卸高	8,476	8,084
当期商品仕入高	234,884	233,335
合計	243,361	241,420
商品期末たな卸高	¹ 8,084	¹ 8,377
売上原価合計	235,276	233,042
売上総利益	94,015	91,883
営業収入		
不動産収入	5,925	5,828
その他の営業収入	696	670
営業収入合計	6,621	6,498
営業総利益	100,637	98,381
販売費及び一般管理費	² 93,213	² 92,032
営業利益	7,423	6,348
営業外収益		
受取利息	³ 315	³ 288
受取保険金	-	16
匿名組合投資利益	114	-
雑収入	53	38
営業外収益合計	483	342
営業外費用		
支払利息	462	372
固定資産除却損	138	180
雑損失	53	105
営業外費用合計	655	658
経常利益	7,252	6,032
特別利益		
立退補償金収入	568	300
貸倒引当金戻入額	34	32
関係会社事業損失引当金戻入額	48	2
固定資産売却益	⁴ 640	-
受取保険金	157	-
特別利益合計	1,448	335

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
減損損失	5 2,113	5 1,598
転貸損失引当金繰入額	-	1,287
店舗閉鎖損失	6 553	6 624
支払補償金	-	348
匿名組合清算に伴う投資損失	412	-
訴訟関連損失	7 141	-
早期割増退職金	50	-
特別損失合計	3,273	3,860
税引前当期純利益	5,428	2,508
法人税、住民税及び事業税	282	1,477
法人税等調整額	2,073	2,020
法人税等合計	1,791	543
当期純利益	7,219	3,051

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,549	37,549
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,776	9,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,776	9,776
その他資本剰余金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	24
資本剰余金合計		
前期末残高	9,801	9,801
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,801	9,801
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,204	18,300
当期変動額		
剰余金の配当	1,123	748
当期純利益	7,219	3,051
当期変動額合計	6,096	2,302
当期末残高	18,300	20,603
自己株式		
前期末残高	2,011	2,022
当期変動額		
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	10	6
当期末残高	2,022	2,015

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	57,544	63,629
当期変動額		
剰余金の配当	1,123	748
当期純利益	7,219	3,051
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	6,085	2,308
当期末残高	63,629	65,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
新株予約権		
前期末残高	-	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	63
当期変動額合計	84	63
当期末残高	84	148
純資産合計		
前期末残高	57,545	63,714
当期変動額		
剰余金の配当	1,123	748
当期純利益	7,219	3,051
自己株式の取得	11	4
自己株式の処分	0	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	64
当期変動額合計	6,169	2,372
当期末残高	63,714	66,087

【重要な会計方針】

<p>第58期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>第59期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 店舗在庫商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ122百万円減少しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 左に同じ</p> <p>(2) 貯蔵品 左に同じ</p>

<p>第58期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>第59期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～39年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(「企業会計基準委員会(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

第58期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第59期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金、未入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 商品券引換引当金 商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、当事業年度末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,734百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしています。</p> <p>_____</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 商品券引換引当金 左に同じ</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当事業年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することとしました。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ71百万減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>第58期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>第59期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(5) _____</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ</p> <p>(3) ヘッジの方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>	<p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。 (会計方針の変更) 従来、店舗閉店等に伴い転貸している物件の損益は、家賃収入及び支払家賃等を発生した期の損益として計上していましたが、当事業年度より、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、店舗閉店等に伴い転貸している物件について、支払家賃等の減額や合意解約等を含む抜本的対策を講じる等の管理体制の強化を図った結果、当該物件から生じる損失見込額を合理的に見積もることが可能となったことを踏まえ、財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益が319百万円増加し、税引前当期純利益が968百万円減少しています。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 左に同じ</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジの方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>6 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【表示方法の変更】

第58期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第59期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、無形固定資産「その他」に含めて表示していました「ソフトウェア仮勘定」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は、782百万円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第58期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第59期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
<p>1 担保資産 債務の担保に供している資産</p> <table><tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,407百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,357 "</td></tr><tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,764百万円</td></tr></table> <p>上記に対する債務額</p> <table><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,289 "</td></tr><tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,110百万円</td></tr></table> <p>宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券 8百万円を 供託しています。</p> <p>2 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりです。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr><tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,100百万円</td></tr></table>	建物	2,407百万円	土地	8,357 "	計	10,764百万円	1年内返済予定の長期借入金	821百万円	長期借入金	2,289 "	計	3,110百万円	売掛金	33百万円	差入保証金	2,100百万円	<p>1 担保資産 債務の担保に供している資産</p> <table><tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,272百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,354 "</td></tr><tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,627百万円</td></tr></table> <p>上記に対する債務額</p> <table><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,675 "</td></tr><tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,289百万円</td></tr></table> <p>宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券 9百万円を 供託しています。</p> <p>2 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりです。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr><tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,971百万円</td></tr></table>	建物	2,272百万円	土地	8,354 "	計	10,627百万円	1年内返済予定の長期借入金	614百万円	長期借入金	1,675 "	計	2,289百万円	売掛金	32百万円	差入保証金	1,971百万円
建物	2,407百万円																																
土地	8,357 "																																
計	10,764百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	821百万円																																
長期借入金	2,289 "																																
計	3,110百万円																																
売掛金	33百万円																																
差入保証金	2,100百万円																																
建物	2,272百万円																																
土地	8,354 "																																
計	10,627百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	614百万円																																
長期借入金	1,675 "																																
計	2,289百万円																																
売掛金	32百万円																																
差入保証金	1,971百万円																																
<p>3 配当制限 平成17年 8月15日締結のシンジケートローン契約 には、各年度の決算期及び第 2 四半期末日において、 連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額 を、前期比75%以上、かつ連結貸借対照表で36,600百 万円以上、貸借対照表で40,600百万円以上の金額に 維持すること、及び経常損益が連結損益計算書、損益 計算書ともに 2期連続(第 2 四半期累計期間を除 く)して損失にならないようにするという財務制限 条項が付されています。</p>	<p>3 _____</p>																																

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第59期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 122百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は84%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">43,030百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,856 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">5,748 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,772 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,994 "</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 受取利息 219百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	43,030百万円	退職給付費用	2,856 "	水道光熱費	5,748 "	減価償却費	3,772 "	賃借料	17,994 "	土地	554百万円	建物	85 "	計	640百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は83%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">42,054百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,492 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">5,841 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,794 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,035 "</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 受取利息 211百万円</p> <p>4 _____</p>	給料及び手当	42,054百万円	退職給付費用	2,492 "	水道光熱費	5,841 "	減価償却費	4,794 "	賃借料	17,035 "
給料及び手当	43,030百万円																										
退職給付費用	2,856 "																										
水道光熱費	5,748 "																										
減価償却費	3,772 "																										
賃借料	17,994 "																										
土地	554百万円																										
建物	85 "																										
計	640百万円																										
給料及び手当	42,054百万円																										
退職給付費用	2,492 "																										
水道光熱費	5,841 "																										
減価償却費	4,794 "																										
賃借料	17,035 "																										

第58期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				第59期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																															
5 当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位 百万円)				5 当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位 百万円)																															
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																												
店舗	建物 及び構築物 器具備品 リース資産	埼玉県	917	店舗	建物 及び構築物 器具備品 リース資産	埼玉県	536																												
		神奈川県	506			東京都	425																												
		東京都	339			神奈川県	175																												
		千葉県	326			千葉県他	96																												
賃貸 資産	建物及び 構築物	東京都	21	賃貸 資産	建物及び 構築物	東京都	294																												
		埼玉県他	1			埼玉県他	70																												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,113百万円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしています。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件、環境の著しい悪化が見られる店舗及び遊休状態にある物件における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,598百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p>																															
<p>(内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,282百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>40 "</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td>346 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>345 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>98 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,113百万円</td></tr> </table>				建物	1,282百万円	構築物	40 "	器具備品他	346 "	土地	345 "	リース資産	98 "	計	2,113百万円	<p>(内訳)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>42 "</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td>283 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>319 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,598百万円</td></tr> </table>				建物	932百万円	構築物	42 "	器具備品他	283 "	土地	319 "	リース資産	20 "	計	1,598百万円				
建物	1,282百万円																																		
構築物	40 "																																		
器具備品他	346 "																																		
土地	345 "																																		
リース資産	98 "																																		
計	2,113百万円																																		
建物	932百万円																																		
構築物	42 "																																		
器具備品他	283 "																																		
土地	319 "																																		
リース資産	20 "																																		
計	1,598百万円																																		
6 店舗閉鎖費用は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。				6 店舗閉鎖損失は、当期閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は以下のとおりです。																															
<table border="1"> <tr><td>閉鎖店に係る固定資産除却損</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>契約解約に係る違約金</td><td>189 "</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>98 "</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>48 "</td></tr> <tr><td>リース契約解約に係る違約金</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>その他店舗閉鎖に係る費用</td><td>36 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>553百万円</td></tr> </table>				閉鎖店に係る固定資産除却損	181百万円	契約解約に係る違約金	189 "	原状回復費用	98 "	再就職支援費用	48 "	リース契約解約に係る違約金	0 "	その他店舗閉鎖に係る費用	36 "	計	553百万円	<table border="1"> <tr><td>閉鎖店に係る固定資産除却損</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>契約解約に係る違約金</td><td>290 "</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>166 "</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>37 "</td></tr> <tr><td>その他店舗閉鎖に係る費用</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>閉鎖予定店に係る固定資産除却損</td><td>66 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>624百万円</td></tr> </table>				閉鎖店に係る固定資産除却損	59百万円	契約解約に係る違約金	290 "	原状回復費用	166 "	再就職支援費用	37 "	その他店舗閉鎖に係る費用	3 "	閉鎖予定店に係る固定資産除却損	66 "	計	624百万円
閉鎖店に係る固定資産除却損	181百万円																																		
契約解約に係る違約金	189 "																																		
原状回復費用	98 "																																		
再就職支援費用	48 "																																		
リース契約解約に係る違約金	0 "																																		
その他店舗閉鎖に係る費用	36 "																																		
計	553百万円																																		
閉鎖店に係る固定資産除却損	59百万円																																		
契約解約に係る違約金	290 "																																		
原状回復費用	166 "																																		
再就職支援費用	37 "																																		
その他店舗閉鎖に係る費用	3 "																																		
閉鎖予定店に係る固定資産除却損	66 "																																		
計	624百万円																																		
7 店舗の賃貸借契約にかかる賃料訴訟に伴う費用を計上しています。				7 _____																															

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,049,238	26,028	788	4,074,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 26,028株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 788株

第59期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,074,478	12,800	22,404	4,064,874

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 12,800株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストックオプション行使による減少 20,000株

単元未満株式の買増請求による減少 2,404株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第59期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 不動産賃貸借契約に伴う建物のリース取引による も のです。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」の「3 固定資産の減価償却の方 法 (3)リース資産」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">956</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">6,538</td> <td style="text-align: right;">7,566</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> <td style="text-align: right;">2,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,337 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	計 (百万円)	取得価額 相当額	956	70	6,538	7,566	減価償却 累計額相当額	310	22	3,286	3,619	減損損失 累計額相当額	645	47	1,944	2,638	期末残高 相当額			1,307	1,307	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	894百万円	1年超	1,337 "	計	2,231百万円	リース資産減損勘定の残高	1,323百万円	支払リース料	1,551百万円	リース資産減損勘定の取崩額	482 "	減価償却費相当額	1,011 "	支払利息相当額	51 "	減損損失	80 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 不動産賃貸借契約に伴う建物のリース取引による も のです。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」の「3 固定資産の減価償却の方 法 (3)リース資産」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">956</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> <td style="text-align: right;">4,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">426</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">884 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">341 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">826 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	計 (百万円)	取得価額 相当額	956	70	3,196	4,223	減価償却 累計額相当額	310	22	1,600	1,934	減損損失 累計額相当額	645	47	1,169	1,863	期末残高 相当額			426	426	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	452百万円	1年超	884 "	計	1,337百万円	リース資産減損勘定の残高	1,002百万円	支払リース料	963百万円	リース資産減損勘定の取崩額	341 "	減価償却費相当額	826 "	支払利息相当額	34 "	減損損失	20 "
	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	計 (百万円)																																																																																							
取得価額 相当額	956	70	6,538	7,566																																																																																							
減価償却 累計額相当額	310	22	3,286	3,619																																																																																							
減損損失 累計額相当額	645	47	1,944	2,638																																																																																							
期末残高 相当額			1,307	1,307																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年以内	894百万円																																																																																										
1年超	1,337 "																																																																																										
計	2,231百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	1,323百万円																																																																																										
支払リース料	1,551百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	482 "																																																																																										
減価償却費相当額	1,011 "																																																																																										
支払利息相当額	51 "																																																																																										
減損損失	80 "																																																																																										
	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	計 (百万円)																																																																																							
取得価額 相当額	956	70	3,196	4,223																																																																																							
減価償却 累計額相当額	310	22	1,600	1,934																																																																																							
減損損失 累計額相当額	645	47	1,169	1,863																																																																																							
期末残高 相当額			426	426																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年以内	452百万円																																																																																										
1年超	884 "																																																																																										
計	1,337百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	1,002百万円																																																																																										
支払リース料	963百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	341 "																																																																																										
減価償却費相当額	826 "																																																																																										
支払利息相当額	34 "																																																																																										
減損損失	20 "																																																																																										

第58期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第59期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,042 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,992百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,249 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,023百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」((企業会計基準委員会(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号) の適用に伴い不動産賃貸借契約の判定を見直しています。</p>	1年以内	3,949百万円	1年超	27,042 "	計	30,992百万円	1年以内	1,773百万円	1年超	5,249 "	計	7,023百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,982百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,261 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,243百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,801 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,742百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,982百万円	1年超	25,261 "	計	29,243百万円	1年以内	1,940百万円	1年超	5,801 "	計	7,742百万円
1年以内	3,949百万円																								
1年超	27,042 "																								
計	30,992百万円																								
1年以内	1,773百万円																								
1年超	5,249 "																								
計	7,023百万円																								
1年以内	3,982百万円																								
1年超	25,261 "																								
計	29,243百万円																								
1年以内	1,940百万円																								
1年超	5,801 "																								
計	7,742百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,182
(2) 関連会社株式	100
計	2,282

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(税効果会計関係)

第58期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第59期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">560 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,069百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">884 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,592 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,690 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併受入資産評価益</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	519百万円	未払事業税等	174 "	その他	560 "	繰延税金資産小計	1,253 "	評価性引当額	107 "	繰延税金資産合計	1,145百万円	減損損失	7,069百万円	退職給付引当金	884 "	貸倒引当金	321 "	店舗閉鎖損失	68 "	関係会社事業損失引当金	32 "	関係会社株式評価損	24 "	その他	191 "	繰延税金資産小計	8,592 "	評価性引当額	7,690 "	繰延税金資産合計	902百万円	合併受入資産評価益	112百万円	その他有価証券評価差額金	0 "	その他	15 "	繰延税金負債合計	128百万円	繰延税金資産の純額	1,919百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,120百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">884 "</td> </tr> <tr> <td>転貸損失引当金</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">300 "</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,199 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,922 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,276百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併受入資産評価益</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,939百万円</td> </tr> </table>	未払事業税等	248百万円	商品券	122 "	その他	403 "	繰延税金資産小計	774 "	評価性引当額	13 "	繰延税金資産合計	760百万円	減損損失	7,120百万円	退職給付引当金	884 "	転貸損失引当金	393 "	貸倒引当金	300 "	店舗閉鎖損失	210 "	関係会社事業損失引当金	41 "	関係会社株式評価損	24 "	その他	223 "	繰延税金資産小計	9,199 "	評価性引当額	5,922 "	繰延税金資産合計	3,276百万円	合併受入資産評価益	96百万円	その他有価証券評価差額金	0 "	繰延税金負債合計	97百万円	繰延税金資産の純額	3,939百万円
繰越欠損金	519百万円																																																																																				
未払事業税等	174 "																																																																																				
その他	560 "																																																																																				
繰延税金資産小計	1,253 "																																																																																				
評価性引当額	107 "																																																																																				
繰延税金資産合計	1,145百万円																																																																																				
減損損失	7,069百万円																																																																																				
退職給付引当金	884 "																																																																																				
貸倒引当金	321 "																																																																																				
店舗閉鎖損失	68 "																																																																																				
関係会社事業損失引当金	32 "																																																																																				
関係会社株式評価損	24 "																																																																																				
その他	191 "																																																																																				
繰延税金資産小計	8,592 "																																																																																				
評価性引当額	7,690 "																																																																																				
繰延税金資産合計	902百万円																																																																																				
合併受入資産評価益	112百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0 "																																																																																				
その他	15 "																																																																																				
繰延税金負債合計	128百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,919百万円																																																																																				
未払事業税等	248百万円																																																																																				
商品券	122 "																																																																																				
その他	403 "																																																																																				
繰延税金資産小計	774 "																																																																																				
評価性引当額	13 "																																																																																				
繰延税金資産合計	760百万円																																																																																				
減損損失	7,120百万円																																																																																				
退職給付引当金	884 "																																																																																				
転貸損失引当金	393 "																																																																																				
貸倒引当金	300 "																																																																																				
店舗閉鎖損失	210 "																																																																																				
関係会社事業損失引当金	41 "																																																																																				
関係会社株式評価損	24 "																																																																																				
その他	223 "																																																																																				
繰延税金資産小計	9,199 "																																																																																				
評価性引当額	5,922 "																																																																																				
繰延税金資産合計	3,276百万円																																																																																				
合併受入資産評価益	96百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0 "																																																																																				
繰延税金負債合計	97百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,939百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">79.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	5.2%	評価性引当額の増減	79.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">74.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	11.4%	評価性引当額の増減	74.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																				
住民税均等割等	5.2%																																																																																				
評価性引当額の増減	79.1%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																				
住民税均等割等	11.4%																																																																																				
評価性引当額の増減	74.2%																																																																																				
その他	0.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		第59期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	509.77円	1株当たり純資産額	528.23円
1株当たり当期純利益	57.84円	1株当たり当期純利益	24.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第58期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第59期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,219	3,051
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,219	3,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,827	124,829
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	125	329
普通株式増加数(千株)	125	329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,660	6,112	2,016 (932)	57,756	30,887	1,692	26,868
構築物	3,508	301	86 (42)	3,722	2,685	107	1,037
車両運搬具	15	5	5 ()	16	11	1	4
工具、器具及び備品	17,657	4,269	1,048 (283)	20,878	14,898	2,054	5,979
土地	24,981	550	330 (319)	25,201			25,201
リース資産	287		()	287	36	28	251
建設仮勘定	1,560	244	6	1,797			1,797
有形固定資産計	101,670	11,485	3,495 (1,577)	109,660	48,519	3,884	61,141
無形固定資産							
借地権	20			20			20
商標権	56	3		60	25	5	34
ソフトウェア	1,967	3,745	60	5,652	1,464	902	4,188
ソフトウェア仮勘定	1,596	55	1,596	55			55
その他	115	1		116	12	0	104
無形固定資産計	3,756	3,805	1,657	5,904	1,502	909	4,402
長期前払費用	7	63	1	69			69

(注) 1 当期増加額のうち主な内訳は、次のとおりです。

建物、構築物、器具備品	新センター設立による増加	2,949百万円
	新店及び改装による増加	4,643百万円
ソフトウェア	システム構築への投資による増加	2,070百万円

2 当期減少額のうち主な内訳は、次のとおりです。

建物、構築物、器具備品、土地	減損損失による減少	1,577百万円
ソフトウェア仮勘定	本勘定への振替による減少	1,596百万円

3 「商標権」「ソフトウェア」「その他」については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでいません。また、当期末残高には当期償却済の残高を含んでいます。

4 当期減少額の()内の数値は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	789	5		56	739
商品券引換引当金	46	23	46		23
株主優待引当金		71			71
転貸損失引当金		1,287	319		968
関係会社 事業損失引当金	80	24		2	101

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、関係会社に係る損失見込額を貸倒引当金から関係会社事業損失引当金へ振替えたことによる取崩額等です。

なお、損益計算書では、当該貸倒引当金戻入額と関係会社事業損失引当金繰入額とを相殺して表示しています。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、関係会社の利益計上により当社が負担することとなる損失見込額が減少したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4,661
預金	
普通預金	3,185
合計	7,846

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)セディナ	1,497
ビットワレット(株)	28
(株)アルティフーズ	22
大和ハウス工業(株)	17
イオンクレジットサービス(株)	11
その他	100
計	1,677

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A+D)}{\frac{2}{B}} \times \text{総日数365日}$
1,794	62,122	62,238	1,677	97.4	10.2

商品

内訳	金額(百万円)
生鮮食品	
青果	118
鮮魚	158
精肉	243
小計	520
加工食品	
惣菜・インスタアペーカリー	126
日配食品	817
一般食品	4,159
小計	5,103
雑貨・衣料	
日用雑貨	2,030
衣料身の回り品他	722
小計	2,753
合計	8,377

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
商品包装資材	11
施設資材他	87
計	98

関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
(株)マルエツ開発	10,240
(株)マルエツフレッシュフーズ	500
(株)トマトスタンプ	130
計	10,870

差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗・土地等賃借 保証金	12,075
" 敷金	16,910
" 予約保証金	167
取引保証金等	46
計	29,199

負債の部
 買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	1,952
(株)東京ナックス	1,179
(株)日本アクセス	1,101
(株)菱食	788
(株)リョーショクリカー	607
その他	12,563
計	18,193

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	5,864(485)
住友信託銀行(株)	4,000()
(株)埼玉りそな銀行	4,000(1,000)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000()
その他	9,139(414)
計	26,003(1,899)

(注) 金額欄の()は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数です。なお貸借対照表では流動負債に計上しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maruetso.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に記載された、単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、オーナー優待券または商品を贈呈します。あわせて、当社株式を継続して2期以上保有されている長期保有株主様を対象として、商品(チョイスギフト)を贈呈します。 (2) 優待内容 毎年2月末日現在、一単元(1,000株)以上保有の株主様(選択制) a. オーナーご優待券 1,000~2,999株 割引券100円券×100枚 優待額10,000円 3,000~4,999株 割引券100円券×200枚 優待額20,000円 5,000株以上 割引券100円券×300枚 優待額30,000円 オーナーご優待券は、1,000円(税込)毎のお買物時に100円の割引券としてご利用いただけます。 b. 商品 1,000~4,999株 新米5kg 5,000株以上 新米10kg 2期以上の長期保有株主様(株主番号が同一であることを条件とさせていただきます。) 弊社株式を継続して2期以上保有されている長期保有株主様に、「チョイスギフト」のカタログをお送りして、お好みの商品をお選びいただきます。 1,000~4,999株 チョイスギフト 3,500円相当 5,000株以上 チョイスギフト 5,000円相当

(注) 1 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第59期
第1四半期
第59期
第2四半期
第59期
第3四半期 | 自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日
自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日
自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日 | 平成22年7月14日
関東財務局長に提出。
平成22年10月13日
関東財務局長に提出。
平成23年1月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社マルエツ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 二 ノ 宮 隆 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 信 田 力
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルエツの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルエツ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルエツの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルエツが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度末日後、基幹システムを変更している。この変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社マルエツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルエツの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルエツ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、店舗閉店等に伴い転貸している物件の損益を、家賃収入及び支払家賃等を発生した期の損益として計上する方法から、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を引当金として計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルエツの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルエツが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社マルエツ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 二 ノ 宮 隆 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 信 田 力
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルエツの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルエツの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社マルエツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルエツの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルエツの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4に記載のとおり、会社は当事業年度より、店舗閉店等に伴い転貸している物件の損益を、家賃収入及び支払家賃等を発生した期の損益として計上する方法から、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。